

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社すこやかホールディングス 代表取締役社長 宮里 敏行 氏

特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に向けた提言

特集2 沖縄県内における2023年プロ野球春季キャンプの経済効果

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス ～「創造と奉仕」の心を旨とし、県民の皆様の心と体の健康を守り、 地域に貢献できる会社となれるよう努力していきたい～ 代表取締役社長 宮里 敏行 氏	01
特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に向けた提言 りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長 宮国 英理子 上席研究員 新垣 貴史	06
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球春季キャンプの経済効果 りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯	23
新時代の教育研究を切り拓く OIST発スタートアップ「ACIリサーチ」が事業拡大に向けて躍進 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	30
県内大型プロジェクトの動向 162	34
行政情報164 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	36
沖縄県の景気動向 (2023年7月) ～景気は、回復の動きが強まる (5ヶ月連続)～	38
学びバンク ・銀行業高度化等会社 ～地域の課題解決へ設立～ 琉球銀行 法人事業部 上席調査役 竹本 克己 ・サポート詐欺 ～警告画面 あわてず相談～ 琉球銀行 ペイメント事業部 調査役 竹富 剛貴 ・適格請求書(インボイス) ～仕入税額控除を適正に～ 琉球銀行 総務部 調査役 宮城 義 ・認知症対策としての家族信託 ～資産凍結前に管理託す～ 琉球銀行 浦添・牧港支店 支店長 渡久地 卓	50
経営情報 GX(グリーン・トランスフォーメーション)について 提供 太陽グラントソントン税理士法人	53
県内の主要経済指標	54
県内の金融統計	56



株式会社すこやかホールディングス
代表取締役社長 宮里 敏行 氏

「創造と奉仕」の心を旨とし、
県民の皆様的心と体の健康を守
り、地域に貢献できる会社とな
れるよう努力していきたい。



株式会社すこやかホールディングスは、県内最大の保険薬局グループ企業の（株）薬正堂と（株）ジーエヌエーを傘下に置く事業持株会社である。薬正堂は、1984年に個人の調剤薬局として創業、現在は県内40店舗を運営する。現在、同社グループでは保険薬局事業を中核とし、その他にも介護福祉施設運営事業、保育事業などを展開している。2023年8月には、県内初となるPark-PFI事業（公募型設置管理制度）といわれる公共施設を民間企業が活用し、収益の一部を公園管理に還元する取り組みを開始し県内で大きく注目されている。今回は、沖縄市登川にある本社ビルに宮里社長を訪ね創業経緯、経営理念、人材育成に関する考えなどをお聞きした。 インタビューとレポート 新垣 貴史

創業の経緯についてお聞かせください。

私はもともと県内大手医薬品卸売の企業に勤務するサラリーマンでした。業務は、薬の卸売販売する仕事だけではなく、保険薬局の開業や運営などのアドバイスやサポートをする機会も多くありました。そうしたなかで、ある保険薬局の代表者から運営が難しくなってきたので私に事業を譲渡したいという提案を受けます。

私は薬剤師の資格を持っている訳ではないの

で、悩みましたが、ぜひ私に譲渡したいとの強い希望もあり、お引き受けすることとし1984年7月に「宮里薬局」として保険薬局をスタートさせます。

翌年の1985年には医薬品卸売会社を退職、同年5月には「すこやか薬局具志川店」を開局し、本格的に事業展開させ、12月に法人成りをします。

店舗名に“すこやか”という名称とした理由



本社ビル（沖縄市登川）

は、小児科医院の保険薬局として開業したことが理由で、未来ある沖縄の子どもたちが「すこやか」に元気に育ってほしいという願いを込め「すこやか薬局」という名称にしました。

事業のスタート時はいろいろなお苦労があったのではないのでしょうか。

安定した事業を継続できるのか、もちろん不安はありましたが、これからの薬剤、医療の分野ではこういった知識やスキルが求められるのだろうという先々のことをしっかり考え、「医療経営コンサルタント」の資格の勉強を始めます。長時間にわたる講義受講やレポート作成など苦労しましたが、無事に資格を取得することができました。

この医療経営コンサルタントの業務は、医師の独立開業の相談、場所の選定、人事管理、資金繰りの相談を受けアドバイス、提案をする業務です。コンサルタントとして医療経営に関する様々な相談を受けているうちに相手との信頼関係をしっかりと強固なものにしていくこと

で、新設病院・医院の保険薬局を任せてもらえるような流れを作っていくことができました。この医療コンサルタント業務は「すこやかグループ」の多店舗展開を進めていくうえでの大きな原動力になったのではないかと考えています。

すこやかグループの事業運営を進める中で大事にされている事があれば教えてください。

当社では、お客様の視点に立ったサービス提供を意識しています。例えば沖縄初のドライブスルーで処方せん調剤薬を受け取ることができるサービスや、在庫管理や、調剤業務のデジタル化などです。

今後、調剤業務の自動化（ロボット調剤）で薬剤師の業務負荷の軽減やヒューマンエラーによる調剤ミスも起こりにくくなるため、DX化（デジタルトランスフォーメーション）の流れは今後さらに進んでいくことが予想され当社でもDX化への設備投資は積極的に進めていく計画です。もちろんDX化の推進による業務効率化も重要ではありますが、すこやかグループと



して最も大事にしていきたいと考えていることは、「コミュニケーション」「ふれあい」「思いやり」、つまり人と人との結びつき繋がりで。

そういった考えのもと、当社では保険薬局の大半の店舗に来店者のサポートをするフロアコンシェルジュを配置しています。この仕組みは実は、私が県内の金融機関の窓口を訪れた際に銀行の窓口でフロアアシスタントの女性職員が高齢者を一生懸命サポートしている姿を見たことがきっかけで当社でも導入しました。各店舗でも評判が良く、ご高齢のお客様、小さいお子様連れのお客様のサポートなどでも活躍しています。

また、すこやかグループでは、ご自宅で療養できるよう「在宅医療サービス」にも力を入れています。薬剤師や管理栄養士、看護師、介護福祉士などのスタッフが医療チームの一員として患者様のサポートを行っています。

どんなにデジタル化やIT化が進んだとしても、やはり人と人とのコミュニケーションや思いやりの心は何ものでも変えることができない



すこやか薬局 ライカム店



すこやか薬局 南風原北インター店

価値あるもので、すこやかグループの大事な根幹ともいえます。

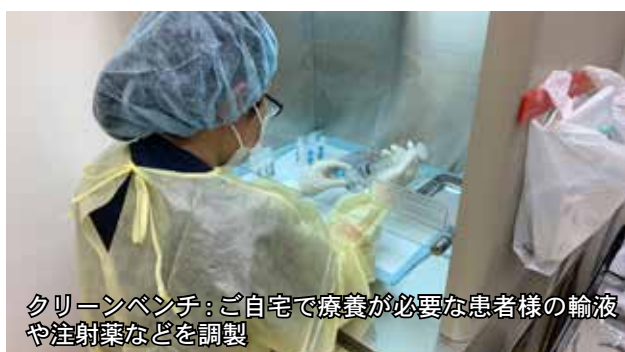
社員教育に関するお考えをお聞かせください。

当社には教育研修課という課もありグループ全体の人材育成にも非常に力をいれています。

ただ、業務に関する知識や資格など取得し自己研鑽に努めることも大事ですが、私が一番に社員に求めていることは、自分自身の「人間力」を高め、研鑽して欲しいということです。

私の考えるこの「人間力」というのは「コミュニケーション能力」や「相手を思いやる心」のことです。この人間力の研鑽を怠っては当社の事業は成り立ちません。

また、すこやかグループは、事業が多様化してきています。いろいろな事業展開を進めるなかでも「すこやかグループ」としての一体感をもって社員たちには仕事を進めて欲しいと考えています。そこで今年、すこやかグループの「誰もが幸せに暮らす未来に、愛を。」というグループパーパスや「創造と奉仕」という経営理



クリーンベンチ：ご自宅で療養が必要な患者様の輸液や注射薬などを調製



新型コロナウイルスワクチン接種会場 薬剤管理



すこやか薬局女子バスケットボールチーム 第90回皇后杯 全日本選手権大会 沖縄県代表決定戦 優勝



すこやかグループ クレドブック

念などのすこやかグループの考え方やあるべき行動、使命などを記した「クレドブック」を全従業員に配布しました。日常業務の中ではなかなか交流する機会は少ないのですが、常に「すこやかグループ」の一員であるということ意識してもらえたら嬉しく思います。

経営理念を教えてください。

先ほども触れましたが経営理念は「創造と奉仕」です。これは、「あらゆる質の高いサービスの創造と奉仕の精神を持って、人々の心と体の健康を守り地域に貢献する」という思いを込めた言葉となっています。その他にもグループパーパスとして「誰もが幸せに暮らす未来に、愛を。」という言葉掲げています。これは当社グループが慈愛の心を地域にお届けし、誰もが幸せに暮らす未来を目指すというすこやかグループの決意が込められた言葉です。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

当社では地域に根差した社会人スポーツクラブのスポンサーやサポートを行っています。現在は社会人女子バスケットボールチーム「すこやか薬局」を擁し、先の皇后杯県大会で優勝しました。琉球ゴールデンキングス、FC琉球のオフィシャルプレミアムパートナーにも名を連ねています。その他にも地域の子供たちを対象にした「すこやか薬局プレゼンツバスケットボール教室」や「サッカー教室」、「すこやか薬局杯沖縄王将戦」など未来を担う子供たちのすこやかな成長に貢献できるような社会貢献活動を積極的に進めています。

また、2021年2月、県内で新型コロナウイルス感染症数が大きく増加し医療機関でのPCR検査の処理キャパがオーバーしていた際、うるま市州崎にある株式会社沖縄環境保全研究所と協力しすこやか薬局の店舗を活用し県民向けPCR検査を実施しました。また行政による新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の薬



リゾート沖縄アリーナ by ペッセルホテルズ



すこやかグループ経営報告会

剤管理をサポートし、地域医療の負担軽減接種の促進を図り、感染拡大の抑止に貢献しました。このようなコロナ危機時に地域社会の皆様の健康と安全に貢献できたということは非常にうれしく、当社の薬剤師、社員を誇らしく思っております。

沖縄市のコザ運動公園 Park-PFI 事業が県内でも大きな話題になっています。

この Park-PFI 事業（公募型設置管理制度）とは都市公園において、宿泊施設などの収益施設の設置や管理を行う民間事業者を公募により選定する制度です。この事業者が設置する施設により得られた収益を公園の整備や管理に還元する仕組みになっています。

今回、この制度を沖縄県内で初導入となっています。この制度を活用した理由は、地域の資源から得られた収益を外部に流失させることなく、きちんと地域内に収益を還元していきたいという考えからです。当社グループの本社がある、この沖縄市を元気にしたい。また、この事

法人概要

商 号：株式会社すこやかホールディングス
連 絡 先：沖縄市登川 448 番地 1
TEL 098-921-0090
FAX 098-923-3636

設 立：2008 年 1 月
役 員：代表取締役社長 宮里敏行
取締役副社長 宮里早香
専務取締役 知念八寿夫
取締役 宮里浩敏
佐藤雅美
古堅春樹

従 業 員 数：12 名（グループ全体 593 名 2023 年 8 月 1 日現在）

U R L：<https://www.sukoyakahd.com>

グループ会社：株式会社薬正堂
株式会社ジーエヌエー

事 業 概 要：【運営事業】
保険薬局事業
介護福祉事業
保育事業
サロン事業
IT 事業
Park-PFI 施設管理事業 その他

業を通して県民の皆様をはじめ県外や国外の方々にも沖縄市の魅力を発信するお手伝いができればと考えております。

最後に

当グループは 2024 年 7 月に創業 40 周年という節目の年を迎えます。すべてのお客様、お取引のある企業様のお力添えがあってこそだと、感謝の気持ちでいっぱいです。

すこやかホールディングスでは当グループの経営理念である「創造と奉仕」の心を旨とし、県民の皆様的心と体の健康を守り、地域に貢献できる会社となるべく努力してまいります。今後とも、すこやかグループをどうぞ、よろしくごお願い申し上げます。

特集1

レポート 県内の観光目的税導入を 巡る動向と導入に向けた 提言



りゅうぎん総合研究所
取締役調査研究部長
宮国 英理子



上席研究員
新垣 貴史

要 旨

- ・自治体が観光振興等を目的とした独自財源確保のため、国内各地で観光目的税の導入が進められている。県内でも従前より導入が検討され、コロナ禍で一時中断したが、沖縄観光が本格的に回復傾向にある現在、観光目的税の導入についての議論が再燃している。
- ・観光目的税は、条例により地方自治体が制定できる法定外目的税のひとつであり、沖縄県においても、観光振興や、そこから派生する課題の解決、そして自然環境の保護に係る財源確保の有効な手段として導入が必要である。
- ・沖縄県は、観光目的税について2026(令和8)年度を導入目標としている。併せて複数の市町村においても同様に導入が検討されている。一方で観光業界においては、導入に反対の声も根強い。コロナ禍における業界のダメージは相当なものであり、回復途上の現時点では導入負担がある点が主な理由であるが、資金使途や税額など、現在検討されている制度設計について疑問を呈する意見もある。
- ・コロナ禍という過去に類をみないパンデミックを経験した前後では、観光業界のおかれている状況が異なる。従って以前に検討された制度設計が、現在の状況に適しているかどうか再検討が必要であり、以下を検討のポイントとしてあげる。
 - (1)検討委員会の再立ち上げ、(2)税率の見直し、(3)沖縄県と市町村の税収配分の見直し、(4)税収の適正管理のための「基金」の設置、(5)基金の運営主体の存在、(6)使途事業の検証の必要性、(7)事務コストの全額補てん、(8)税務部門の事務負担・徴収コスト対応、(9)見直しルールの制度化 等。
- ・導入後の検討課題として、23年3月に沖縄経済同友会が提言した、観光業界を含めた幅広い県内企業を対象とした「危機管理基金」の設立をあげたい。同基金創設のための「沖縄観光振興くじ(仮称)」や、過去にも議論されてきた「入域税」についても、検討の余地があると考ええる。
- ・観光目的税の導入に当たり、コロナ禍における県の観光産業に対する対応についての検証と、観光関連団体等との丁寧な協議を重ねた上で、沖縄観光において今何が求められているかという点を考えていくことが、観光産業をリーディング産業として県が発展していくために極めて重要である。
- ・行政、民間ともに手を携えて同じ目標に向かっていくためには、県の観光部局のみならず、全庁的な取り組みが必要であり、知事のリーダーシップに期待する。

1. はじめに

沖縄観光は本格的な回復の動きが強まっている。コロナ禍で溜まった鬱憤を晴らすかのように多くの旅行客が訪れ、2023年7月現在、国内客については過去最高となった18年度を超え、インバウンド客も増加傾向にある。今後も沖縄県に対する観光地としてのニーズは国内外から高まると想定されるなか、宿泊税としてホテルの宿泊者に課す「観光目的税」についての議論が再燃してきている。その背景には、多くの観光客を迎え入れるにあたり、地域の交通課題の解決や受入体制の整備のほか、観光客増加に伴う地域負担の緩和などに向けた財源確保の必要性がある。

本稿においては、観光がリーディング産業として持続し発展するために、観光目的税の導入が必要であるという観点から、昨今の観光目的税導入に向けた動きを調査し、今後の課題について考察した。

はじめに、観光目的税について、その意義と国内及び沖縄県における導入・検討状況を確認する。次に、コロナ禍を経て観光業界が置かれている状況を、外部アンケートの結果等により概観する。続いて観光目的税導入に向けた課題とポイントを整理した後、将来に向けた課題及び提言を行う。

2. 観光目的税の意義

(1) 観光目的税とは

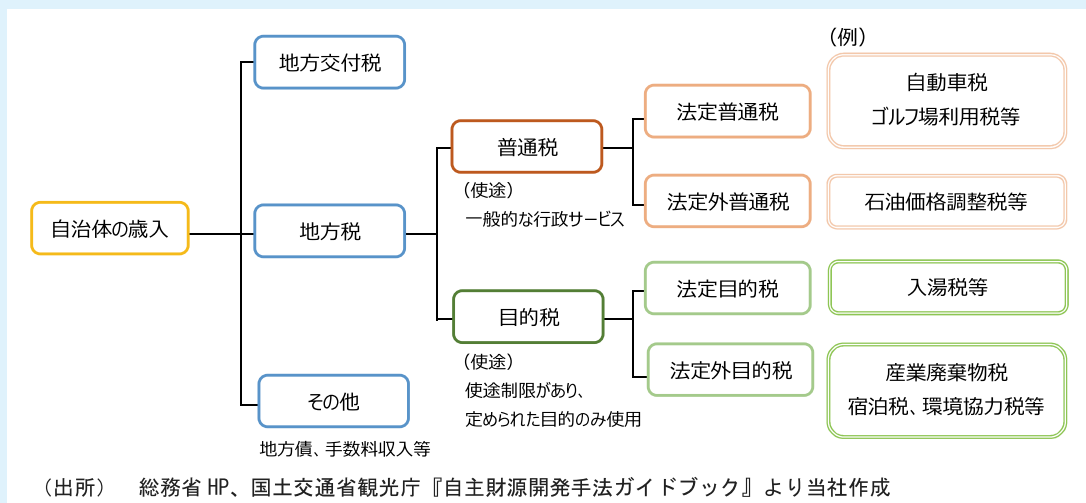
自治体の財源は、国から交付される地方交付税と、地方の行政が地域に住む住民に課税し徴収する地方税等で構成される。そのうち地方税は、教育や福祉などの一般的な行政サービスに使われる普通税と、用途制限がある目的税に区分され、それぞれ地方税法で定められている税（法定普通税、法定目的税）と、地方自治体が条例により制定できる税（法定外普通税、法定外目的税）に分岐する（図1）。

法定外税には、その税収を用途に指定がなく自由に使える一般財源にあてる法定外普通税と、税の用途が特定されている法定外目的税がある。「観光目的税」はその名称が示す通り、観光振興等を目的とした「法定外目的税」である。

沖縄県においては、「法定外普通税」として「石油価格調整税」、「法定外目的税」として「産業廃棄物税」が導入されている。また、市町村レベルでは「法定外目的税」として「環境協力税等」が伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村、座間味村で導入されている。「環境協力税等」は当該区域への入域行為を課税客体としている。

なお法定外税の新設に際しては、自治体が単独で決定できるものではなく、地方議会において条例可決後に、総務大臣の同意が必要であることに留意が必要である。

図表 1：自治体の財源の仕組み



(2) 導入の目的と資金使途

① オーバーツーリズムへの対策

観光を目的とした税金については、従前より観光にかかる費用の捻出方法のひとつとして導入を求める声があげられていたが、議論が本格化したのは、入域観光客数が1,000万人を超

えた18年度である。当時は、クルーズ船を含め東アジアからのインバウンド客も増加し、観光収入も過去最高となるなど、観光業界は破竹の勢いで伸長していた一方、各地で交通機関や商業施設等の混雑等が問題視された。また騒音やごみが増加したり、住宅地に観光客が押し寄せ

たりし、生活圏として地域の利便性が低下する等、オーバーツーリズムによる課題が顕在化しはじめ、地域住民の不満にもつながる懸念があった。

沖縄観光が本格的に回復傾向にある現在、県は改めてこれらオーバーツーリズムの諸問題に対処し、またその予防策が求められている。

② 魅力的で持続可能な観光地づくり

観光客が県内で経済活動を行うことで、様々な分野に経済効果が波及することから、観光産業は地域を活性化する重要な役割を担っていることは言わずもがなであり、今後も一定の観光客を招き入れることは地域社会の発展に不可欠である。

ただ、コロナ禍を経て人々の価値観が大きく変わった今、沖縄県が選ばれる観光地として、多くの人々を魅了し続け、これまで以上に観光客の満足度を高めていく必要がある。そのためには、施設の整備や街の美化はもとより、変化する顧客ニーズに的確に対応していくことが求められる。加えて環境保全に対する意識も格段に高まっており、これからは観光地の責任として、美しい自然を守るための対策も重要である。

併せて、人材不足など観光業界が抱える喫緊の課題に対する対応についても、業界全体で早急に考え、沖縄観光を質と量の両面で高めるための策を講ずる必要がある。

このように観光の更なる振興、そこから派生する地域や業界の課題解決、そして自然環境の保護については、大規模な財源を要しその確保

が課題となる。その解決の手段のひとつとして観光目的税の導入が必要であるといえる。

3.観光目的税をめぐる最近の動き

(1) 全国の観光目的税の導入状況

はじめに全国における観光目的税の導入状況を確認する(図表2)。2023年4月1日時点で、法定外目的税として観光目的税を導入しているのは、東京、大阪、福岡の3都府県と、京都市、金沢市、福岡市、北九州市、長崎市、北海道倶知安町の6市町である。東京都が02年より先行して導入した後、長期間導入事例はなかったが、17年に大阪府が導入、国内屈指の観光地である京都市(18年)と金沢市(19年)が続いた。

また20年に入り、福岡県並びに福岡市と北九州市において導入され、直近では23年4月に長崎県で導入された。都府県や政令指定都市・中核市のみならず、19年には倶知安町で導入が実施された。現在は当県のほか、北海道ニセコ町、島根県松江市など各地で検討が進んでいる。

税額は各自治体により異なるが、東京都と大阪府以外は金額による課税免除はなく、概ね宿泊料金による段階的な金額が定額で設定されている。一方、倶知安町においては、国内で初めて世界標準である定率制が採用され、19年より宿泊額の2%で設定されている。

また、福岡県においては、福岡市と北九州市において県税と市税が二重に課されるものの、宿泊者が支払う税額は全県において同じ額となるよう、県と市の案分が設定されている(福岡市における2万円以上の宿泊は除く)。

図表2：国内における観光目的税(宿泊税)概要(23年4月時点)

地方公共団体	東京都	大阪府	京都市	金沢市	福岡県 (福岡市・北九州市以外)	福岡市	北九州市	長崎市	北海道 倶知安町	
算出方法	定額								定率	
開始年月	2002年 10月	2017年 1月	2018年 10月	2019年 4月	2020年 4月	2020年 4月	2020年 4月	2023年 4月	2019年 11月	
税額									税率 (宿泊料金×2%の 参考値)	
宿泊料金(1人1泊当たり)	免除	免除	200円	200円	200円 (県税200円)	200円 (市税150円 県税50円)	200円 (市税150円 県税50円)	100円	宿泊額の 2%	(140円)
7,000円未済		免除						(200円)		
7,000円~1万円	100円	100円	500円	500円	500円 (市税450円 県税50円)	500円	200円	(200~300円)		
1万円~1万5,000円	500円	200円	1,000円	500円				(300~400円)		
1万5,000円~2万円								(400~1,000円)		
2万円~5万円								(1,000円~)		
5万円以上										
21年度決算額 (億円)	2.51	3.51	16.28	4.91	8.92	11.11	2.59	-	0.67	

(出所) 総務省『法定外税の実施状況(令和4年度)』(2022年度)、各自治体資料より当社作成

(2) 沖縄県内の動き

次に県内の動向を確認する(図表3)。沖縄県内においても、2013年度より観光目的税の検討が始まり、入域観光客が加速度的に増加していた17年頃より本格的な議論が開始された。前述のとおり、当時はオーバーツーリズムの問題が顕在化しており、課題解決のために財源が必要であるとされ、民間事業者との意見交換、先進地視察など具体的な検討が自治体単位で行われた。

また18年には、沖縄県が『観光目的税の導入試行に関する検討委員会』を組成し、観光目的税導入についての議論が進められた。その後委員会による提言(後述)に基づき、検討が続けられたものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し観光業界が大きな打撃を受けたことから、導入についての議論は一旦中断された。

コロナ禍が落ち着き、観光客が戻り始めた現在、改めて観光目的税導入に向けた動きが広がっており、各市町村では宿泊施設の利用客より徴収を検討している(図表3)。具体的な税額

や導入時期等の詳細は『今後の検討』とされ、明示はされていないものの、県と足並みを揃えて導入される見込みである。

また、各市町村とも主に宿泊行為を課税客体としているが、石垣市においては入域行為について課税することを検討している。また竹富町では法定外目的税より用途の自由度が高い「法定外普通税」として訪問税の導入について検討が行われている。各市町村では、コロナ禍の前後では観光業者を取り巻く状況が全く異なることを踏まえ、民間事業者や各種団体と改めて意見交換しながら、導入について検討を進めている。

前述のとおり、沖縄県でも26年度の導入を目指し、今後、各市町村との調整や税収配分などを議論していく予定である。一方、観光関連団体からは反対の声もあがっており、コロナ禍で発生した観光産業における課題の解決を含めた、納得性のある制度設計を行い、今後明確にしていく必要がある。

図表3: 沖縄県内の導入(検討)状況

市町村	沖縄県	石垣市	宮古島市	北谷町	本部町	竹富町	恩納村
税目	宿泊税	入域税/宿泊税	宿泊税			訪問税(仮)	環境税 (宿泊者を対象)
導入時期	2026年度	可及的 速やかに	県と同時期			可及的 速やかに	県と同時期

(参考) 導入済み県内自治体

市町村	伊是名村	伊平屋村	渡嘉敷村	座間味村
税目	環境協力税			美ら島税
導入時期	2005年4月	2008年7月	2011年4月	2018年4月
税額	一回の入域につき100円(免除対象あり)			

(出所) 総務省『法定外税の実施状況(令和4年度)』(2022年度)、各自治体資料・ヒアリング・新聞報道より当社作成

4. 沖縄県の検討状況

沖縄県では、2018年度に有識者や観光関連団体の関係者等を委員とし、観光目的税の導入試行に関する検討委員会を開催した。同委員会では観光目的税に関する意見交換を18年9月より6回に亘り行い、19年3月に提言書(以下提言)を県へ手交した。

ここでは、観光目的税にかかる沖縄県の検討の状況として、検討委員会の提言の要旨を確認する。

(1) 提言における制度内容

まず提言における制度内容について確認する(図表4)。検討委員会においては、観光目的

税として県への入域行為やレンタカー利用に課税する案等を含め検討が進められたが、各地で先行事例があることや、担税力に応じた制度設計が可能であること等を理由に、県内の宿泊施設の利用客から徴収する宿泊税が最適とされた。導入時期については、20年の那覇空港第2滑走路供用開始やオリンピック開催が予定され、沖縄県への観光客も一層の増加が見込まれていたため、可能な限り早期の導入が必要だとされた。

税率については、1人1泊の宿泊料が2万円未満は200円、2万円以上は500円を徴収する『2段階制』とし、修学旅行に関しては、学生・引率者ともに課税免除とした。

用途については①持続可能な観光地づくり、②利便性・満足度の向上、③受入体制の充実・強化、④県民理解の促進が挙げられた。

なお、制度内容のうち税率と税の名称につい

ては、委員会でも意見が割れたが、各意見に妥当性があることから、採決時の議論の趣旨についてはできる限りの配慮が求められた。

図表 4：提言における制度内容

項目		内容
1	税目	宿泊税
2	導入時期	可及的速やかに（2020年度が望ましい）
3	導入目的	『沖縄が世界に誇れる観光リゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てるため』
4	課税客体	①旅館業法第3条第1項の許可を受けて行うホテル等における宿泊（下宿営業は除く） ②住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をして行う住宅宿泊事業に係る住宅等における宿泊（民泊等）
5	納税義務者	沖縄県内のホテル等における宿泊者
6	徴収方法	ホテル等の事業の経営者、その他宿泊税の徴収において便宜を有する者による特別徴収
7	課税標準	日数
8	課税免除	修学旅行に参加する生徒・学生・引率者
9	税率	宿泊料金1人1泊につき 2万円未満：200円 2万円以上：500円
10	用途事業の柱	① 持続可能な観光地づくり ② 利便性・満足度の向上 ③ 受入体制の充実・強化 ④ 県民理解の促進

（出所）沖縄県『観光目的税導入施行に関する検討委員会』より当社作成

(2) 提言における留意事項

制度内容を検討するにあたり、観光目的税導入に係る課題や懸念事項、幅広い関係者へ与える影響等について多様な意見があがったことから、提言には留意事項が付記された（図表5）。

主な留意事項としては、導入後の制度見直しを行う仕組みの必要性、徴収義務者の費用並び

に事務負担の軽減を図ること、観光客も県民も納得する資金用途の策定、市町村とのバランス、観光目的税の適正管理のための『基金』の設置、そして公正・中立な審議体制の整備等があげられた。

加えて委員会は沖縄県に対し、法定外目的税制度の導入施行に関する意思決定において留意事項を尊重し適切に対応することを求めた。

図表5：提言における留意事項

項目		内容
1	考課検証・制度見直し	・観光目的税の活用効果を毎年度検証 ・制度の見直しの検討
2	徴収負担への配慮	・特別徴収義務者の事務負担及び徴収コストへの配慮
3	周知の重要性	・早期導入を目指す ・制度の導入前に周知期間をとり、関係者への丁寧な説明実施
4	納得感のある説明	・観光客がわかりやすい導入目的や用途に関する説明
5	徴収事務の簡素化	・徴収に係る事務手続きを簡素化 ・納付期間の設定も配慮
6	県民の満足度向上	県民と観光客が共生できる持続可能な観光地づくりのため、 ・県民の理解を得る ・県民の満足度を高めるためにも財源を活用する
7	市町村への配慮	・県と市町村で施策の重複を避けるために調整実施 ・観光客と地域住民の満足度向上のために受入環境の整備を行う市町村への税収配分（整備のみでなく維持管理費用への充当も可とする）
8	先行自治体との早期調整	・納税者の過重負担を避けるため、先行自治体と早期調整
9	観光客と県民の考え方のフォロー	・変化するニーズに対応すべく、導入後も観光客や県民の観光目的税に関する考え方のフォローアップを継続
10	基金の設立	・観光目的税の適正管理のため、「基金」を設置 ⇒観光目的税の税収と他の歳入を厳格に区別 ⇒用途を明確化
11	公正・中立な審議体制の整備	・観光目的税の公正・中立な活用、効果的な活用を図る観点から、検証機関を設立し、前年度の事業効果検証と翌年度の活用事業について審議

（出所）沖縄県『観光目的税導入施行に関する検討委員会』より当社作成

（3） 提言後の検討状況

沖縄県は同提言を受けた後、2018年度に「沖縄県法定外目的税制度協議会」を開催し、制度設計案を取りまとめた。同案は提言に則しながら、法定外目的税の用途について幅広い解釈を可能としたほか、5千円の課税免除や、市町村への配分割合等が追加された。同案においては、5千円未満は免除、2万円未満は200円、2万円以上は500円とし、市町村が徴収する場合は、その半額とされている。これにより観光客はどの市町村に宿泊しても、支払う宿泊税額は変わらないような設計となると考えられた。

20年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で県内

の観光需要が激減し、大きな打撃を受けた観光産業への影響を懸念し、観光目的税の導入スケジュール等が見直され、一旦検討が中断された。

23年3月、次年度からの4年間の新沖縄県行政運営プログラムが策定された。22年度第3四半期以降は、コロナ禍の落ち着きに伴い旅行需要が高まるなか、国内からの入域観光客数は19年を超え順調に回復してきた。これを受けて同プログラムにおいて『観光振興を目的とする新税の導入』を項目として挙げ、検討が再開された。

今後、県は観光関連団体等と意見交換や検討会を実施し、24年度中に条例案を作成し、議会

提出、地方税を所管する総務省・大臣との協議を行うことを想定している。その後、周知期間を経

て26年度の導入を目標としている(図表6)。

図表6：沖縄県の具体的な取り組み事項

取組事項	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	達成目標
① 新税の導入	・ 関係各課、観光関連団体との意見交換	・ 導入に向けた検討、調整		・ 制度の周知		新税の導入による、 安定的な財源の確保
	活動指標	意見交換会10回	意見交換会10回 検討会2回	検討会2回	市町村等説明会5回	
② 新税の導入 (税条例・ 体制整備関係)	・ 関係各課、観光関連団体との意見交換	・ 条例案の作成・調整 ・ 条例案の議会提出 ・ 総務省大臣協議		・ 条例の交付・周知、 導入時期等の調整	・ 新税の導入	新税の導入による、 安定的な財源の確保
	活動指標	意見交換会10回	意見交換会10回 協議会1回 導入団体視察2回	協議会1回 導入団体視察1回	宿泊事業者等説明会8回	

→ 意見交換が継続実施される予定

(出所) 沖縄県『新沖縄県行政運営プログラム(令和5年3月)』、沖縄県へのヒアリングにより当社作成

4. コロナ禍を踏まえた対応の必要性

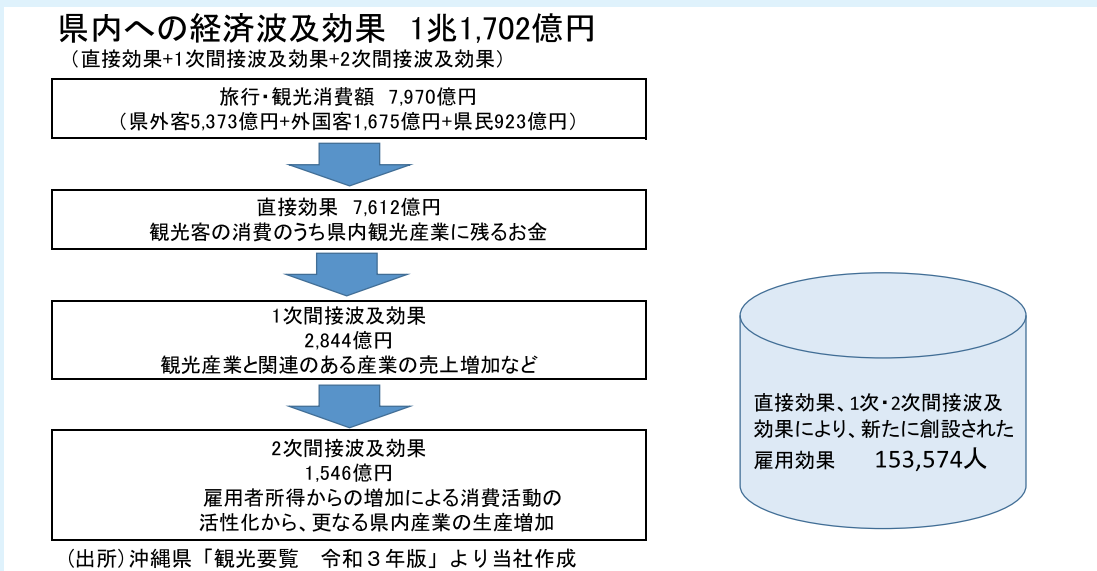
(1) 沖縄経済に占める観光産業のウエイト

沖縄県の主要産業は観光産業であり、沖縄の経済を支える基幹産業といえる。ただし「観光産業」という業種は総務省の定める日本標準産業分類において、ひとつの産業としては分類されていない。そのため県内総生産に占める観光産業の割合を示す統計データはない。そこで沖縄経済に占める観光産業の大まかなウエイトをみるために、県内総生産を分母、「旅行・観光消費額」を分子とすると、2019年度の県内総

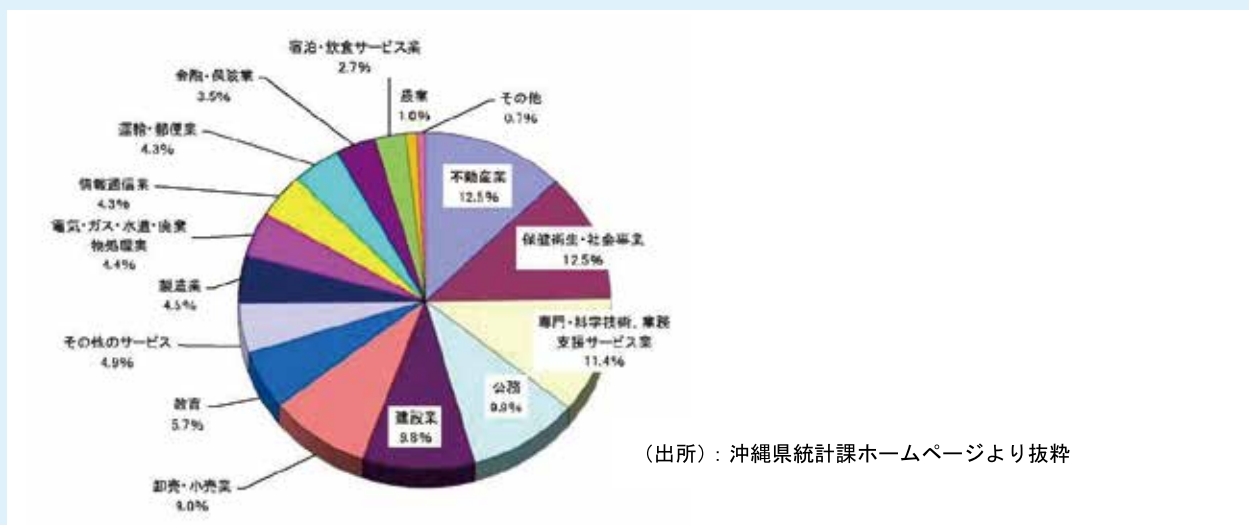
生産(名目値)は4兆5,037億円、「旅行・観光消費額」7,970億円であり、その割合は17.6%となる(図表7)。この割合は図表8「2020年度県内総生産(名目)の構成比」からみても県内総生産に占める観光産業の比率は高いと推定できる。

また、観光産業の県内への経済波及効果は1兆1,702億円であり、県内総生産の25.9%となる。まさに沖縄の経済を支える基幹産業であるということがわかる。

図表7：2019年度 観光産業の県内経済波及効果



図表 8 : 2020年度 県内総生産(名目)の構成比



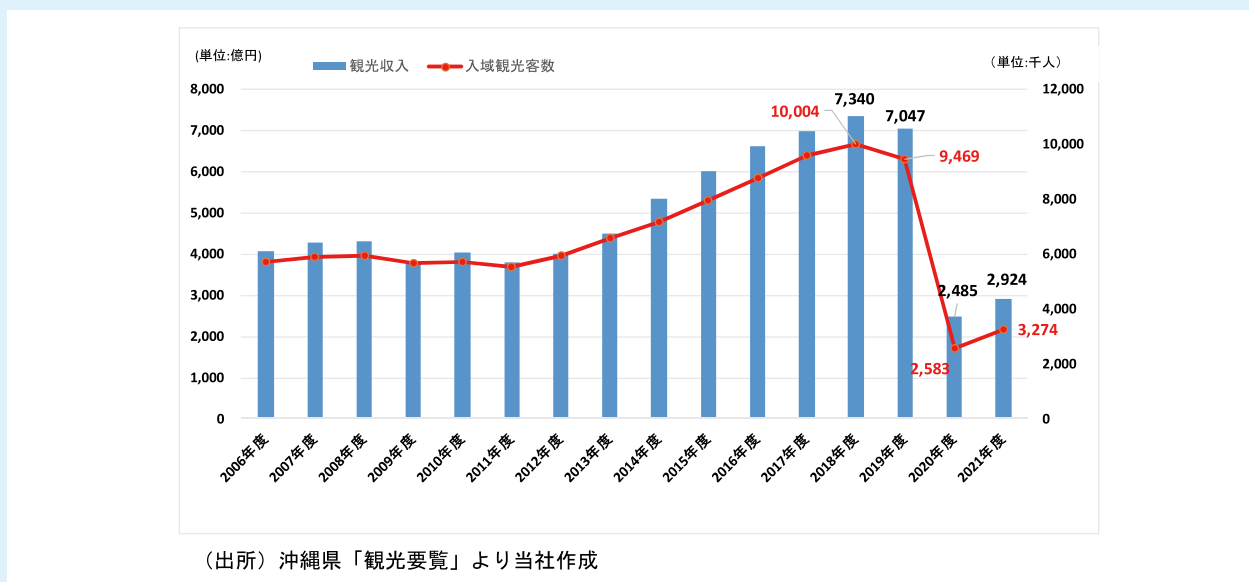
(2) コロナ禍により疲弊した観光産業

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界各国でロックダウン(都市封鎖)の実施、国内においても政府による人流の抑制政策が行われ20年4月、国内初の「緊急事態宣言」発出を含め、国は沖縄県に対して3回の「緊急事態宣言」、3回の「まん延防止等重点措置」を発出した。また、県独自の「緊急事態宣言」も3回発出している。

この間、約2年半という長期に亘り、国内外

問わず県内入域観光客数が激減し、観光収入は18年度の7,340億円から21年度には2,924億円と4,416億円減となった(図表9)。観光産業は裾野が広い同産業が停滞することは、地域が広くダメージを受けることとなる。新型コロナウイルス感染症による人流の抑制は、県内の基幹産業である観光産業に大きなダメージを与えると同時に県経済にも大きな影響を与えた。

図表 9 : 沖縄県の入域観光客数と観光収入の推移(年度)



① 各団体のアンケート調査結果

毎年、沖縄県が観光事業者向けに実施している「沖縄観光産業実態調査」(令和2年度通期報告書(2020年度))の中で、宿泊サービス事業者向けにコロナ禍の行政による支援策に関するアンケート調査を行っており、その回答内容

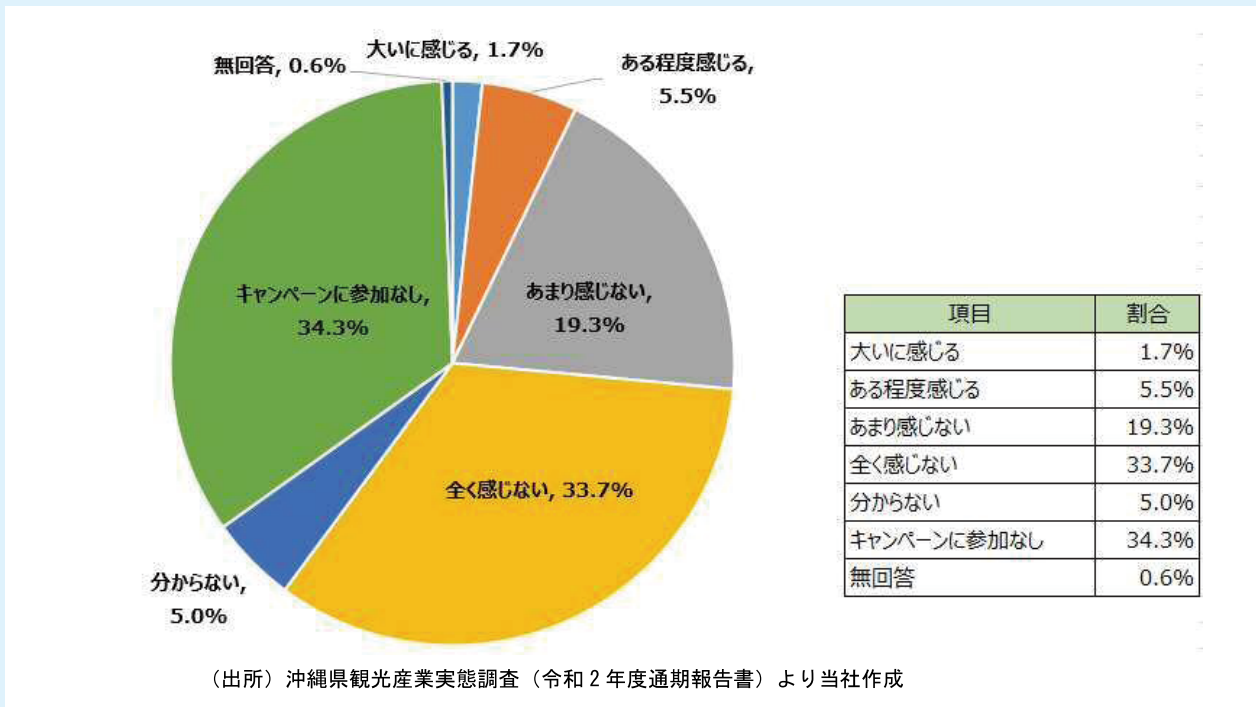
を一部とりあげてみたい。

図表10の「おきなわ彩発見キャンペーン」(20年6月実施)の効果に関するアンケート調査では多くの事業者が、「おきなわ彩発見キャンペーン」について「あまり効果を感じない」という回答をしている。20年6月に調査した内

容であり、新型コロナウイルス感染症による世界的なパンデミックの最中ということも影響

しているものとみられる。

図表10:「おきなわ彩発見キャンペーン」による売上増加などの効果(宿泊サービス業のみ)

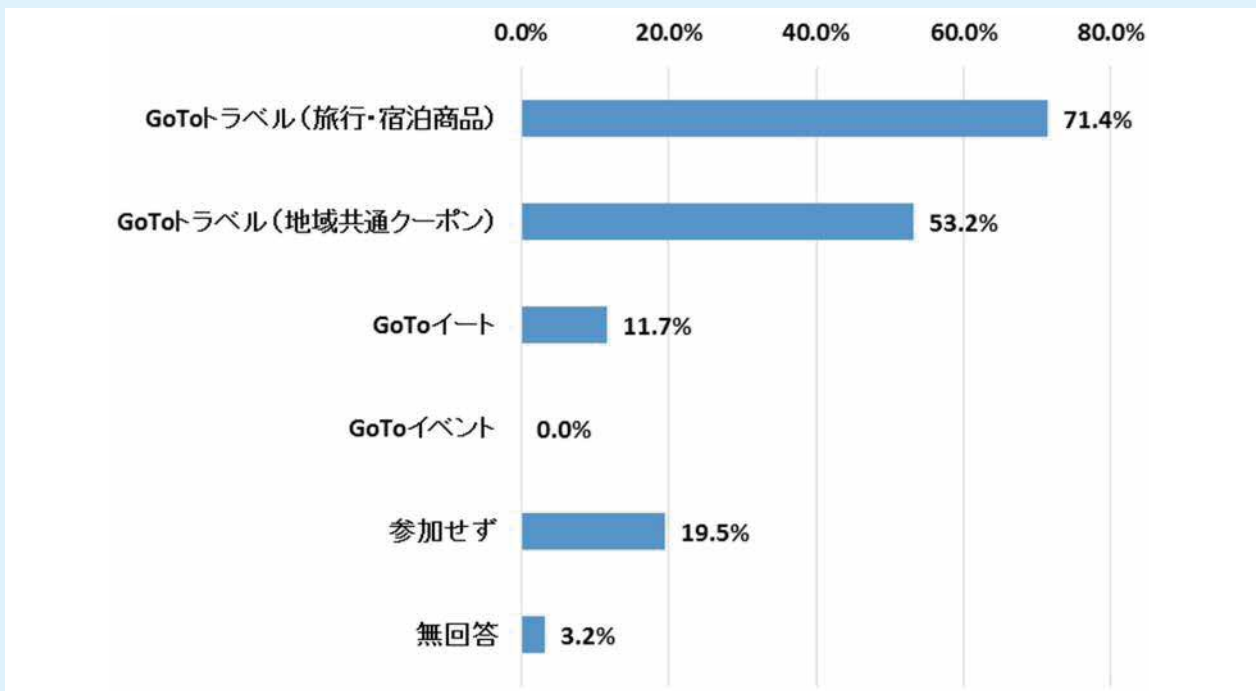


次の図表11は、政府が行った「GoToキャンペーン」に関するアンケート調査結果である。同調査の回答をみると、一部事業者は「参加していない」と回答しているものの、多くの宿泊サービス業の事業先で「GoToキャンペーン」の登録を行ったことがわかる。そして同アンケート調査に付随した質問では、約7割が

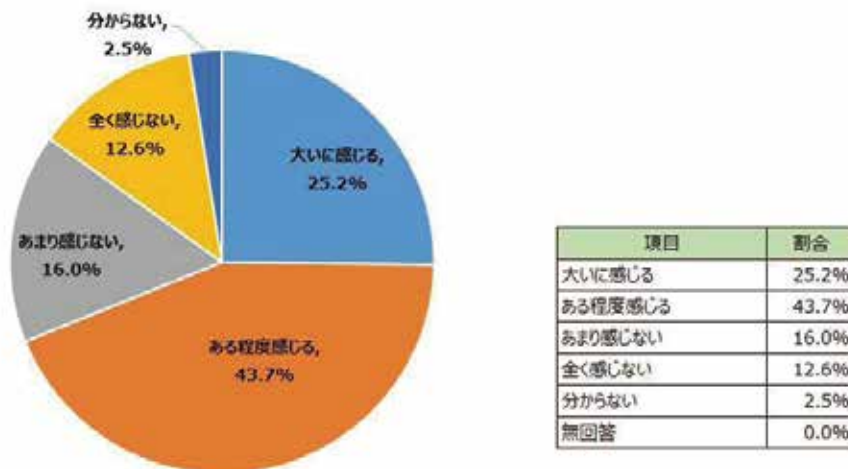
GoToキャンペーンに関して何らかのプラスの効果があると回答している(図表12)。

「おきなわ彩発見キャンペーン」と「GoToキャンペーン」についての観光業者の評価の違いは、制度の内容、予算の規模、実施時期が影響していると思われる。

図表11:参加しているGoToキャンペーンの種類(宿泊業サービス業のみ)



図表12:「GoToキャンペーン」による売上増加などの効果(宿泊サービス業のみ)



(出所) 沖縄県観光産業実態調査(令和2年度通期報告書)より当社作成

② 金融機関借入の増加

新型コロナウイルス感染症による人流の抑制施策により沖縄の観光産業は長期に亘る停滞を余儀なくされた。先の見通しが立たない中、事業者は十分な流動性資金の確保のため金融機関からの借入が増加していくこととなった。

図表13は、県内主要金融機関である琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄開発金融公庫における宿泊業事業者への貸出残高を20年3月から23年3月までの4年間で時系列にした表である。

パンデミック前である20年3月と23年同月の貸出残高を比較してみると、運転資金が約300億円増加している。事業者は一般的に、運転資金としてこれまで蓄積してきた手元資金を充当し、その後不足分を借り入れる傾向にあり、コロナ禍により過去数十年にわたって蓄積した利益を失ったことが伺える。

また、県内の各宿泊事業者は先行きが見通せない中で、金融機関から運転資金の確保を積極的に進める動きがみられた。

宿泊業事業者は、今後得られた利益の中から借入金を返済していくことになる。

図表13:県内主要金融機関の宿泊業事業者に対する貸出残高推移



	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2023-2020増減
貸出残高					28,460
設備資金	141,685	142,435	143,594	140,528	-1,157
運転資金	12,962	39,106	43,047	42,579	29,617

(出所) 沖縄県銀行協会提供データより当社作成

(3) 国・県による支援策の実施状況

図表14、15は、国や県がコロナ禍で実施してきた事業者向けの主要な支援策を一覧にしたものである。

国からの支援策は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大初期から実施されてきた「持続化給付金」が5.5兆円、「雇用調整助成金」のコロナ特例が6兆円と幅広い事業先向けに大規模な支援が行われていたことがわかる。

なお、注目したいのは支援策の種類である。沖縄県の観光産業を支援するための施策は、「おきなわ彩発見キャンペーン」など間接的な支援策があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大初期において、給付型の支援はほとんどなかったようにみえる。21年度以降は給

付型の支援策が打ち出され、22年度、23年度と給付型の支援策が継続している。

観光産業への支援は間接型、給付型の合計で約526億円(予算)であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大初期から協力金が支給されていた飲食店向けの支援(沖縄県感拡大防止対策協力金)約1,755億円(予算)と比較すると大きな差がある。

先にみたように観光収入はコロナ禍の前後において年間4,416億円減少している点を踏まえ、当県の基幹産業と言われている観光産業へ支援策の適切性(タイミングや予算規模、間接的な支援と給付型支援のバランス等)について、観光関連団体等へのヒアリングを含めた沖縄県による検証が求められる。

図表14:コロナ禍における主要な支援制度の一覧(国)

制度名	対象	給付額 予算額	制度概要	管轄
1 持続化給付金	事業者	5.5兆円 (給付金額)	売上が大きく減少した事業者に中小法人200万円、個人事業主100万円を上限に給付。	国
2 雇用調整助成金 (コロナ特例)	事業者	約6兆円 (支給決定額)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国は、通常の雇用調整助成金とは別に「コロナ特例」を実施した	国
3 家賃支援給付金	事業者	9,000億円 (給付金額)	売上が大きく減少した事業者に、地代・家賃の負担を軽減することを目的とした給付金を支給(法人は最大600万円、個人事業主は最大300万円)。	国
4 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金	事業者	2,200億円 (給付金額)	2021年1月から3月にかけて発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業又は不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上が大きく減少した中小法人等に対して60万円、個人事業者等に対して30万円を上限に売上減少相当額を給付。	国
5 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金	事業者	603億円 (給付金額)	2021年4月以降の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業・時短営業又は不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上が大きく減少した中小法人等に対して20万円/月、個人事業者等に対して10万円/月を上限に売上減少相当額を給付。	国
6 中小企業等事業再構築促進事業	事業者	2,189億円 (第一回公募採択金額)	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等の思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。	国
7 中小企業生産性革命推進事業(持続化補助金)	事業者	899億円 (1.2次補正採択額)	小規模事業者等が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う販路開拓等の取組や感染拡大予防にかかる費用を支援。また、ポストコロナ社会に対応したビジネスモデルの転換に資する取組や感染拡大予防にかかる費用を支援。	国
8 中小企業生産性革命推進事業(ものづくり補助金)	事業者	399億円 (1.2次補正採択額)	中小企業・小規模事業者等が行う新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための前向きな設備投資の一部や感染拡大予防にかかる費用を支援。また、ウイズコロナ・ポストコロナ社会に対応したビジネスモデルの転換に資する設備投資の一部を支援。	国
9 中小企業生産性革命推進事業	事業者	347億円 (1.2補正採択額)	新型コロナ感染症が事業環境に与えた影響への対策及び同感染症の拡大防止に向けた対策に取り組む事業者のITツール導入を支援。また、ウイズコロナ・ポストコロナ社会に対応したビジネスモデルへ転換するためにITツールを導入する際にかかる費用の一部を支援。	国
10 Go Toトラベル	事業者	—	緊急事態宣言や人流抑制を呼びかけていた影響で大きな打撃を受けた経済を立て直すべく国が打ち出した政策。2020年7月にスタートしたものの以降、感染拡大が全国で広がり2020年12月には全国で取り扱い停止となった。	国

(出所)沖縄県 HP、新聞報道等より当社作成

図表 15: コロナ禍における主要な支援制度の一覧(沖縄県)

	制度名	対象	給付額 予算額	制度概要	管轄
1	沖縄県感拡大防止 対策協力金 (飲食店等向け)	事業者	1,755億円 (予算額)	県からの営業自粛要請により経済的な影響を受けている飲食関連事業者に給付された。2020年4月の緊急事態宣言の発出以降、途中に中断期間はあるものの長期間にわたり支給された。同協力金のコロナ禍の予算総額は1,755億円であったとの一部報道もある。	県
2	おきなわ彩発見 (第1～4弾)	事業者	約74億円 (予算額)	県民向けの旅行支援事業として2020年6月からスタートし「おきなわ彩発見」という名称では第4弾まで展開された。	県
3	GoToおきなわキャン ペーン (おきなわ彩発見 キャンペーンNEXT)	事業者	約377億円 (予算額) ※令和4年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大から落ち着いた後の観光需要を喚起するため、県内旅行の割引事業を展開した。	県
4	旅行者検査実施支 援事業	事業者	約5億円 (予算額) ※令和3～4 年度の合計	新型コロナウイルス感染症の流行地域から移入防止を図り、安全、安心な観光地であり続けるため、県内空港到着者に対する空港でのPCR検査実施費用への支援を行った。	県
5	観光関連事業者等 応援プロジェクト	事業者	約22億円 (予算額)	2021年4月以降の緊急事態宣言やまん延防止法等の重点措置により、対2019年又は対2020年同月比などで売上が50%以上減少し、国の月次支援金を受給した観光関連事業者をはじめとする県内事業者に対して支援金を給付する制度である。(申請終了)	県
6	おきなわ事業者復活 支援金	事業者	約20億円 (予算額)	新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年11月から2022年3月までのいずれかの月の売上が、2018年11月から2021年3月までの同月比で30%以上または50%以上減少し、国が実施する「事業者復活支援金」を上限額で受給した県内事業者に支援金を支給する。(申請終了)	県
7	沖縄県観光事業者 事業継続・経営改善 サポート事業補助金	事業者	約12億円 (予算額)	新型コロナウイルス感染症や物価等の高騰により赤字状態にある県内観光関連事業者の、事業継続・経営改善に向けた取組に対し、従業員規模に応じ20万円～600万円を定額補助する制度である。 (第2回申請受付 2023年3月31日～2023年8月31日)	県
8	観光事業者受入体 制再構築支援事業	事業者	約16億円 (予算額)	旅行需要が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響により、観光事業者の人材確保等の受入体制が整っていないことから、受入体制の再構築等のための取組に対して支援する制度である。 (申請期間2023年2月28日～2023年8月31日)	県

(出所)沖縄県 HP、新聞報道等より当社作成

(4) コロナ禍に実施された官民交流の事例

恩納村は、コロナ禍以前から定期的に会議などを開催して官と民との連携を図ってきた。コロナ禍においても連携を継続し、観光事業者を支援している。今後の官民連携のあり方の参考になる事例であり、その取り組みを紹介したい(図表16、17)。

恩納村では、同村内に拠点のあるホテルのゼネラルマネージャーとの意見交換会を必要に応じ実施している。

新型コロナウイルス感染症の村の支援事業に関しても、各ホテルからの意見を集約して対応した。ホテル側からの要望を受けて改善した

事例として、地域の景気回復を目的に村が発券した地域商品券があげられる。同商品券は、当初は村内で日用品購入にも利用可能としていたが、困窮している観光事業者の救済策のひとつとして、観光事業者向けのみに見えるよう変更している。

また、ホテル事業者向けに消毒や感知器の機器購入の支援を行ったほか、事業者向けに一時金の支給も行っている。

一方、ホテル事業者は、率先して新型コロナウイルスのワクチン集団接種を進めたほか、村のワクチン接種に会場を提供するなど、相互に協力している。

恩納村の官民連携の事例は、コロナ禍をきっかけにコミュニケーションが密になったわけではなく、従前から官民の定期的な交流が行わ

れていた結果、相互の意思疎通が図られ、信頼関係が醸成されていたことが要因にあると考えられる。

図表16: 恩納村で開催されていた官民の意見聴取会の概要

正式名称	コロナウイルス感染症に関する恩納村観光危機管理警戒本部 意見聴取会
行政側参加者	①村長 ②商工観光課（課長、観光係、商工係） ③健康保険課長 ④総務課（財政係長）、⑤企画課（定住促進係長） 以下は適宜参加 ⑥建設課長 ⑦農林水産課長
各団体参加者	①商工会（会長、局長） ②観光協会（会長、局長） ③ゼネラルマネージャー会長 ④JA恩納支店 ⑤恩納村漁業協同組合 ⑥恩納村マリレジャー協会 ※以下7回目の意見聴取会より ⑦沖縄銀行恩納支店
開催実績	2020年度：4回開催 2021年度：4/12（5回目）、10/5（6回目） 2022年度：5/26（7回目） 2023年度：6/15（8回目）※エネルギー・物価等高騰の影響に関する各団体意見交換会として招集

（出所） 恩納村提供資料より当社作成

図表17: 恩納村がコロナ禍に行った感染症対策事業

年度	事業名	事業内容	予算額 (千円)	備考
2020年度 (R2)	新型コロナ感染症対策 (雇用調整助成金活用事業所支援委託事業)	雇用調整助成金制度を活用した村内事業所に対し支援金を助成し村民の雇用継続を図る。	21,554	
	沿岸海域環境保全事業	海中清掃、マリン事業者・漁業者の雇用継続と環境保全を図る。	35,086	マリン事業者
	村内主要ホテル感染予防機器購入等補助事業	感染症予防対策の設備等に要した経費の一部補助	32,412	
	村民向け商品券発行事業 (景気回復支援商品券事業)	村民に対し、村内事業所で利用できる商品券を（1万円分）を発行	116,613	村内事業所はホテルも対象
2021年度 (R3)	景気回復支援商品券事業 (村民向け)	村民に対し、村内事業所で利用できる商品券を（5千円分）を発行	58,046	
2022年度 (R4)	景気回復支援商品券事業 (プレミアム)	村内観光関連事業所で利用できるプレミアム付商品券1万円分を発行し、村内経済の活性化を図る。 (5千円で1万円分を発行)	55,603	
	景気回復支援商品券補助金 (観光誘客) ※R3年度繰越	村内で宿泊した観光客に対し、村内事業所で利用できるクーポン券を発行し、村内経済の活性化を図る。	82,500	

（出所） 恩納村提供資料より当社作成

6. 観光目的税導入にかかるいくつかのポイント

前章3においてみたように、沖縄県は2022年度から23年度にかけて観光関連団体等と意見交換を行い、24年度中に条例案の作成、議会提出、総務省・大臣との協議を経て、25年度を周知期間とし、26年度からの導入を目標としている。

観光目的税制度は、19年3月の「観光目的税制度の導入施行に関する意見等の提示について」(観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会、以下では「検討委員会」と略)を基にし、19年度の沖縄県法定外目的税制度協議会がとりまとめた「制度設計案」がベースになると思われる(なお「制度設計案」は23年7月時点に

において沖縄県のホームページにおいて公表されていない)。

この間、コロナ禍という過去に類を見ないパンデミックを経験した。現在検討されている観光目的税制度が、コロナ禍の経験をふまえて適切かどうか、再度検討する必要がある。以下に観光目的税導入にかかるいくつかのポイントを示す(図表19)。

(1) 検討委員会の再立ち上げ

19年3月の「検討委員会」の提言が観光目的税制度導入の際のベースとなるものの、その後のコロナ禍の経験をふまえて修正すべき点がないかどうか再度検討することが望まれる。

沖縄県の計画では23年度に観光関連団体等との意見交換会を行い、検討会を23年度2回、24年度3回開催するとしているが(検討会の

構成メンバーは開示していない)、以前の「検討委員会」のような会議体を再度立ち上げ、議論の内容を公表しながら意見の集約化を図っていくことが必要である。

(2) 税率の見直し

「検討委員会」提言では、宿泊料金1人1泊につき2万円未満200円、2万円以上500円の定額制としている。一方、海外では定率制がスタンダードであることや、国内でも倶知安町が採用したこともあり、議論となる点であろう。ここでは、定額としつつも定率の要素を織り込んで区分を細分化することを提案したい(図表18)。

また、公平性の観点から免税点を設けないことが適当であると考えられる。ただし、「検討委員会」提言の通り、修学旅行生等は課税免除とする。

図表18: 定率の要素を盛り込んだ税率案

宿泊料金1人1泊につき

宿泊料金区分	税額
5千円以下	200円
5千円超1万円以下	300円
1万円超2万円以下	500円
2万円超3万円以下	700円
3万円超	1,000円

(出所) りゅうぎん総合研究所

(3) 税収の沖縄県と市町村の配分は3対7を目安に

「検討委員会」提言では、広域自治体として沖縄県で取り組む施策と、基礎自治体として市町村で取り組む施策に重複が生じないように調整を図り、観光客及び地域住民に直接対応し、その満足度向上のため受入環境の整備を中心として施策に取り組む市町村に対して税収を配分するとしている。

観光客及び地域住民に直接対応する市町村、すなわちホテル等の事業者近く、ニーズを把握できる立場にある市町村に税収の7割程度を配分し、市町村が迅速に対応できるよう手当する必要があると考える。なお、市町村への配分にあたっては、当該市町村に立地するホテルからの税収を勘案すべきである。

(4) 税収の適正管理のための「基金」を設置

「検討委員会」は、観光目的税の税収と他の歳入を厳格に区別し、用途を明確化する必要があることから、観光目的税を管理する基金を設置

することを提言している。

沖縄県においては22年4月に「沖縄県観光振興基金」を設置しており、観光目的税を導入した場合の受け皿の役割を果たすものと思われるが、同様に各市町村においても観光目的税を管理する基金を設置する必要がある。

(5) 「基金」の運営主体について

基金の運営について、観光関連団体等の意見を適時、適切にふまえた柔軟かつ迅速な対応が出来るような工夫が必要である。例えば、観光関連団体等を構成員とする基金運用のための第三者委員会を設置し、基金の運営について実質的な権限を付与することが考えられる。

沖縄県においては、基金の運用について一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローに委託することにより、基金の適切な運用とあわせて沖縄観光の司令塔である沖縄観光コンベンションビューローの事業基盤の強化を図ることが出来る。

(6) 使途事業について

「検討委員会」提言では①持続可能な観光地づくり、②利便性・満足度の向上、③受入体制の充実・強化、④県民理解の推進を使途事業の柱としている。

沖縄県が広域的に取り組む事業と各市町村が地元のニーズにあわせて取り組む事業があり、使途事業を具体的に限定、列挙することは難しい。

使途事業は、当然ながら納税者となる観光客や徴収業務を担う宿泊事業者を含めた関係者にとって、納得感を得られるものでなければならぬ。ここでは安心して安全な沖縄観光を実現するという観点から、台風時等における観光客への支援事業を加えることを提案したい。

また使途事業の適切性については、事後的に検証する仕組みを導入して、毎年度改善を図っていくことが求められる。

(7) ホテル等の事業者の事務コストの全額補てん

「検討委員会」提言において観光目的税導入に伴うホテル等の事業者の事務負担や徴収コストに十分配慮するよう求めている。

観光目的税導入にあたりシステム改修費用が発生するため、その費用は沖縄県が全額補てんすべきである。また、事務負担に伴う事務手数料の支払いも行ふべきであり、観光目的税による税収から充当することになる。このうち、システム改修費用は観光目的税導入前に発生するため、その費用の補てんは沖縄県が22年4月に設置した沖縄県観光振興基金を活用することが考えられる。

(8) 税務部門の事務負担および徴収コスト対応

観光目的税の導入に際しては、沖縄県や市町

村の税務部門の事務負担や徴収コストが発生する。税務部門はホテル等の事業者が、適正に税金を徴収し納付しているかモニタリングし、不適正な事務をしている事業者を指導していくことになる。

現在の税務部門の陣容では対応できないことが予想されるため、観光目的税の税収から税務部門の陣容強化等のための費用を充当し、観光目的税制度が安定的に運用できるよう体制の整備を図るべきである。

(9) 見直しルールの制度化

他府県での先行事例があるとはいえ、観光目的税制度の導入当初に想定していなかった事態等が発生することや、その後の環境等の変化により税率や使途事業等について見直す必要性が出てくることが予想される。

これらの状況等の変化に迅速に対応出来るよう、「検討委員会」提言にあるように観光目的税の活用効果について毎年度検証し、制度の見直しを適宜検討することを制度化すべきである。

なお、観光目的税制度を検証する事務局は沖縄観光コンベンションビューローが担うことが適切である。これに伴う沖縄観光コンベンションビューローの事務負担については観光目的税の税収で補てんすることになる。

(10) 制度の導入時期は2026(令和8)年度

沖縄県では観光目的税制度の導入時期を26年度としている。

「検討委員会」の提言をベースに、(1)～(9)について観光関連団体等と丁寧に協議することを前提に、観光目的税制度を26年度に導入するという沖縄県案に賛同したい。

図表19: 観光目的税にかかるいくつかのポイント

● 観光目的税導入にかかるいくつかのポイント

- ・ 検討委員会の再立ち上げ
- ・ 税率について宿泊料金区分を細分化
- ・ 税収配分は沖縄県 3 市町村 7 を目安
- ・ 税収の適正管理のための「基金」を設置
- ・ 観光目的税制度の運営等について沖縄観光コンベンションビューローが中心的な役割を担うこと
- ・ 関係者が納得感を得られる適正な使途事業の実施と、事後的検証の仕組みの導入
- ・ ホテル等の事業者の事務コストの全額補てん
- ・ 税務部門の事務コストおよび徴収コストを手当て
- ・ 見直しルールを制度化
- ・ 制度の導入時期は 2026 年度（観光関連団体等との協議が前提）

(出所) リゅうぎん総合研究所

7.今後の検討課題

沖縄経済同友会は「沖縄県における新型コロナウイルス禍の総括と提言」(2023年3月)をとりまとめ、沖縄県に手交した。その中で観光業を含めた幅広い県内企業を対象とした「危機管理基金」の創設を提言している。

すなわち、「今後、新型コロナウイルス感染症に次ぐ新たな未知のウイルスが広がり再びパンデミックが起こる可能性は十分に考えられる。その際にはこの新型コロナウイルス感染症の対応と同様に、大規模な人流抑制策が感染初期に導入される可能性が高いと思われるため、経済活動を潤滑に動かすには早期のスピーディーな資金手当が必要」であり、そのための「危機管理基金」の創設を提言している。

前章4で見た通り、新型コロナウイルス感染拡大を受けて医療支援が最優先されたため、経済活動を担う企業等への支援は後手に回った。次の危機への備えとして「危機管理基金」のような資金手当を整えておくことが重要となる。沖縄経済同友会は基金創設のために「沖縄観光振興くじ(仮称)」を提案しており、振興くじの事例研究を進め、制度設計をしていくことは今後の検討課題となる。

また、沖縄県への入域行為を課税客体(課税

対象)とする、いわゆる「入域税」についても今後の検討課題として研究を進めていくことが望まれる(図表20)。

福岡県は観光目的税をすでに導入しているが、検討の過程において県内での入域行為を課税対象とすることについては①一般道路等による入域行為の補足がほぼ不可能、②入域行為の把握、課税に莫大な行政コストがかかる、として断念している。この点、沖縄県においては、空路での入域行為のみであり、福岡県が断念した理由はクリアできる。

「検討委員会」は「入域税」について担税力に応じた制度設計の難しさ、海外からの観光客にとり負担感が大きいこと、制度の安定性に懸念がある、として退けている。また、沖縄県は平成25年度に「入域税」について検討し、特別徴収についての法的問題や県内三村の環境協力税との関係等について懸念があるとしている。

「検討委員会」や沖縄県の平成25年度の検討結果が現在においても解決できないものか検証する必要がある。那覇空港は年間1,000万人を超える利用者(観光客ほか)がいる。一律100円の「入域税」を課した場合は10億円の税収となり、「危機管理基金」の十分な資金手当となりうる。今後の検討課題として提案したい。

図表20:今後の検討課題

● 今後の検討課題

- 「危機管理基金」創設が必要。そのための資金手当として検討
 - ・「入域税」
 - ・「沖縄観光振興くじ(仮称)」

(出所) リゅうぎん総合研究所

8.おしまいに～知事のリーダーシップに期待～

観光目的税についての取材を進める中で、観光関連団体等からはコロナ禍における沖縄県からの支援について、観光産業を沖縄経済のリーディング産業と位置付けているにもかかわらず飲食業等に比べると十分ではなかった、支援が遅かった、あるいは観光産業に寄り添う姿勢が見られなかった等の厳しい意見も聞かれた。今すべきことは、コロナ禍における沖縄県の対応の適切性について沖縄県自ら検証することであり、観光目的税の議論はその後ではないか、との意見も多く聞かれた。

また、前章4で見たように観光産業はコロナ禍で甚大な被害を受けており、その回復を優先

すべきであり、観光目的税の導入は時期尚早との意見もあった。

現在、入域観光客数は順調に回復しており、2024年にはコロナ禍前の水準に戻ることも期待される。オーバーツーリズムへの対応をはじめ、「検討委員会」の提言にある持続的な観光地づくり、利便性・満足度の向上、受入体制の充実・強化などへの迅速な対応が求められる。そのための財源として観光目的税の導入は必要であり、コロナ禍の沖縄県の対応の検証とは分けて考えるべきである。

沖縄県の計画では観光目的税の導入は26年度であり、この間、観光産業の体力も徐々に回復に向かっていくものと予想される。もちろ

ん、コロナ禍の甚大な被害から復旧するには10年超の期間を要するものと思われ、観光目

的税の税収は、観光産業を質・量の両面から支えていく施策に活用していくことが望まれる。

図表21:観光産業をリーディング産業として沖縄県が発展していくために重要な点

● **沖縄観光発展のため**

・観光目的税の導入

・コロナ禍における沖縄県の観光産業への対応について検証

二つを同時に取り組むことが重要

(出所) リゅうぎん総合研究所

観光関連団体等との丁寧な協議を重ねて観光目的税制度の導入を図ること、コロナ禍における沖縄県の観光産業への対応について検証すること、この2つは、観光産業をリーディング産業として沖縄県が発展していくために極

めて重要である(図表21)。

沖縄県の観光部局のみならず全庁的な取り組みが必要であり、知事のリーダーシップに期待したい。(以上)

特集

沖縄県内における2023年 プロ野球春季キャンプ の経済効果

経済効果は3年ぶりに
100億円台に回復



りゅうぎん総合研究所 研究員
米須 唯

要 旨

- ・ 2023年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、101億5,300万円となり、2022年の43億4,700万円を上回った。
 - ・ 延べ観客数は約37万9,000人となり、前年(11万4,000人)から232.5%増となった。うち県外からの観客数は約4万9,000人と推測された。
 - ・ 今年はコロナ対策の行動制限がなく人流回復が顕著となり、各キャンプ地では賑わいがみられ、県内客、県外客ともに増加し経済効果の増加に寄与した。
 - ・ プロ野球春季キャンプは、観光のオフシーズンに多くの観客や関係者が来沖し消費活動を行うことから県経済に与えるインパクトは大きい。経済効果の最大化を目指すにあたり、観光消費額の大きい県外客の誘客および消費行動を促すことが重要である。
 - ・ また、地元飲食店や土産品店の出店促進に加え、導線を意識した会場づくりなど、
- ・ キャンプ地の賑わい創出及び来場者の消費行動を促す仕掛けづくりに取り組む必要がある。
 - ・ プロ野球春季キャンプをはじめとするスポーツツーリズムを目的とした来県は、沖縄観光における新たな客層の獲得及びリピーター創出へとつながる。「観光消費額の平準化」という課題を抱える当県において、温暖な気候を活かしたスポーツツーリズムの存在意義は大きく、その重要性は今後益々高まっていくものと考えられる。
 - ・ 県内におけるプロ野球春季キャンプが、より魅力のある観光コンテンツとして定着し、より多くのファンを惹きつけるためには、迎え入れる側の姿勢が問われる。
 - ・ 県や自治体、民間が連携し、そして地域住民の理解・協力を得ながら、継続的な受け入れ態勢の整備・構築を図り、キャンプ集積地としての価値を高め、県経済の活性化へとつながることに期待したい。

1. 2023年の春季キャンプの概要

(1) キャンプ実施球団の状況

2023年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、12球団中9球団で前年と同じ球団数となった(図表1)。また、1軍キャンプは9球団、2軍キャンプは5球団となった。開催球場は前年と同様で14球場となり、キャンプ期間は前年よりやや短くなる傾向にあった。

今年はコロナ対策の行動制限がなく、人流回復が顕著となり、県外客の姿も多くみられ活況を呈した。また、多くの球団で3年ぶりとなるファンサービスが再開されるなど、各キャンプ地ではコロナ前を彷彿とさせるような賑わいがみられた。その他、県内大学で初のドラフト1位指名を受けた注目ルーキーの仲地礼亜選手のキャンプインや、今年3月に開催されたワールド・ベースボール・クラシック(WBC)に侍ジャパンとして選出されたロッセの佐々木朗希選手、ヤクルトの村上宗隆選手など人気選手の参加もあり注目を集めた。

(2) キャンプ参加者・観客の人数

① 選手・球団関係者・報道陣

キャンプ参加人数は、選手(1~2軍計)・球団関係者は全9球団合計で約1,100人(前年と同数)となり、報道関係者や解説者は約2,000人(前年比約100人減)となった。報道関係者や解説者は、県出身選手の参加や、セ・リーグ2連覇を果たしたヤクルトのキャンプインなど話題が多く注目を集めたが、パドレスのダルビッシュ有選手など有名選手らが参加した侍ジャパンの宮崎キャンプが同時期に実施されたこともあり、県内へ訪れる報道関係者は減少した。

② 観客数

キャンプ期間中の延べ観客数は、約37万9,000人(オープン戦含む)となった。厳しい入場制限が敷かれていた前年の反動に加え、天候に恵まれた日が多く、また、人気選手のキャンプインなどもあり、前年(約11万4,000人)から26万5,000人増と、大幅に増加した。3年ぶりに再開した選手とファンの交流イベントでは、サイン会やトークショー、野球教室、ブルペン見

(図表1) 沖縄県内における2023年春季キャンプの実施状況

球団名 (略称)	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
北海道日本ハムファイターズ (日本ハム) (二軍)	名護市	タピックスタジアム名護	→		2/1~2/26
	国頭村	かいぎんスタジアム国頭	→		2/1~2/25
広島東洋カープ (広島)	沖縄市	コザしんきんスタジアム	→		2/17~2/28
中日ドラゴンズ (中日) (二軍)	北谷町	Agreスタジアム北谷	→		2/1~2/26
	読谷村	オキハム読谷平和の森球場	→		2/1~2/24
横浜DeNAベイスターズ (DeNA)	宜野湾市	アトムホームスタジアム宜野湾	→		2/1~2/26
東京ヤクルトスワローズ (ヤクルト)	浦添市	ANA BALL PARK 浦添	→		2/1~2/27
阪神タイガース (阪神) (二軍)	宜野座村	宜野座村野球場	→		2/1~2/27
	うるま市	うるま市具志川野球場	→		2/1~2/27
東北楽天ゴールデンイーグルス (楽天) (二軍)	金武町	金武町ベースボールスタジアム	→		2/1~2/19
	久米島町	久米島野球場	→		2/1~2/19
千葉ロッテマリーンズ (ロッテ) (二軍)	石垣市/ 糸満市	石垣市中央運動公園野球場/ 西崎運動公園	→		2/1~2/23
	石垣市	石垣市中央運動公園野球場	→		2/1~2/26
読売ジャイアンツ (巨人)	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇	→		2/16~3/5

(出所) 球団HPおよびスポーツ紙報道よりリゅうぎん総合研究所作成
※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

学ツアーなど、各球団によるさまざまなファンサービスが復活し、観客数の増加に寄与した。その他、韓国プロ野球のサムスン・ライオンズや、台湾プロ野球の楽天モンキーズとの交流戦も3年ぶりに行われた。

延べ観客数のうち、県外からの観客数は約4万9,000人と推測され、前年(約9,000人)から4万人増加した。全国的に行動制限がなく、人流回復が顕著となったことに加え、全国旅行支援などの旅行需要喚起策が追い風となり、入域観光客数が増加したことなどが県外客増加の主な要因と考えられる。また、前述したように、キャンプの醍醐味であるファンサービスや交流イベントが再開したことで、キャンプリピーターの来県もみられた。

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプでは、球団関係者のほかに県外からの観客が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー、土産品・グッズ購入などに支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて飲食や土産品・グッズを購入する。また、キャンプ受け入れ地の市町村による練習施設等のインフラ整備や、協力会によるキャンプ応援のための関連経費の支出などがあり、これらを合計したものが直接支出額となる。

この直接支出額を推計すると、総額で71億2,700万円となり、前年(29億7,500万円)を41億5,200万円上回った(図表2)。

試算結果の内訳をみると、宿泊費が21億2,900万円以最も多く、次いで飲食費が15億5,900万円、土産品・グッズ購入が8億7,900万円などとなった。前年からの反動に加え、行動制限がなく観客数が増加したことなどから、多くの項目で大幅に増加した。

(図表2) 2023年プロ野球春季キャンプ関連支出額(直接支出額)

支出項目	支出額 (百万円)	前年差 (百万円)
宿泊費	2,129	1,250
飲食費	1,559	898
土産品・グッズ購入	879	667
交通費	722	469
娯楽・レジャー費	543	375
練習施設等の整備費	539	162
アルバイトへの支払い	97	4
クリーニング代	86	6
施設等使用料	59	6
その他	514	317
合計	7,127	4,152

(出所) リゅうぎん総合研究所

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額71億2,700万円に自給率を掛けると県内で供給された分である63億7,700万円が求められ、これが直接効果となる(図表3)。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービスなどを提供している産業の売上増加へと波及していく。これを1次間接効果といい、これが25億700万円となる。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接効果といい、これが12億6,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接効果、2次間接効果を合わせた金額が101億5,300万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金などの雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が54億800万円となり、この中で雇用者所得が24億4,800万円となる。今年の経済効果である101億5,300万円は、前年(43億4,700万円)を58億600万円上回った。

(図表3) 春季キャンプ経済効果の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	6,377	3,190	1,488	733
1次間接効果	2,507	1,403	624	362
2次間接効果	1,269	815	336	247
総合効果 (経済効果)	10,153	5,408	2,448	1,342
直接支出額	7,127	-		
波及効果	1.4(倍) …(総合効果/直接支出額)			

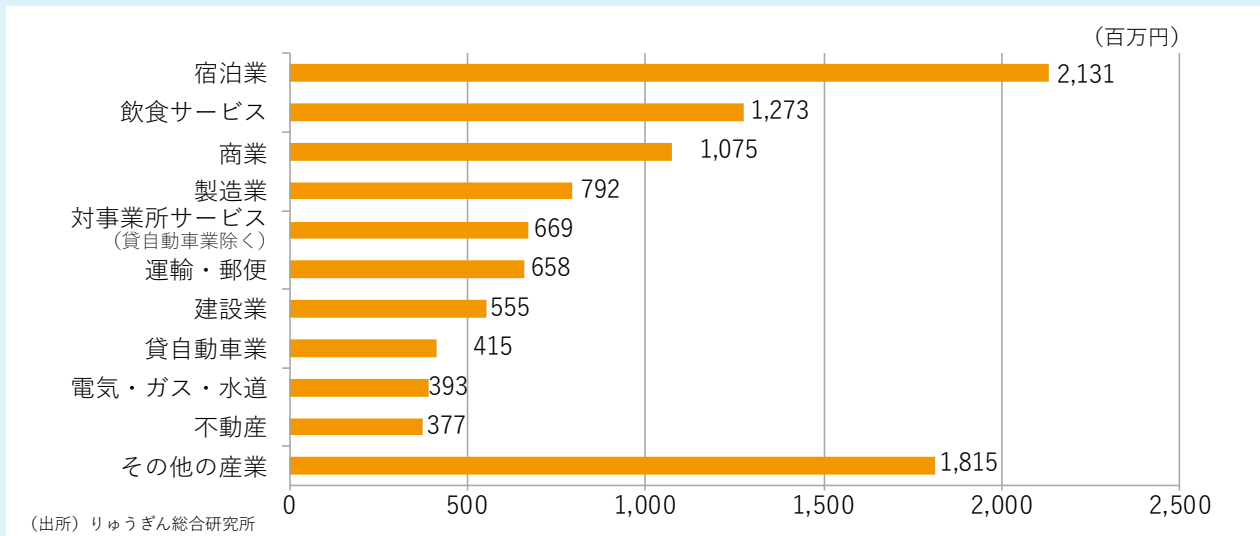
(出所) リゅうぎん総合研究所

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である101億5,300万円を産業別にみると、宿泊業が21億3,100万円と最も大きく、次いで飲食サービス(飲食店など)が12億7,300万円、商業が10億7,500万円、製造業が7億9,200万円、対事業所サービス(貸自動車業除く)が6億6,900万円などの順となった(図表4)。

(図表4) 2023年プロ野球春季キャンプにおける産業別の経済効果



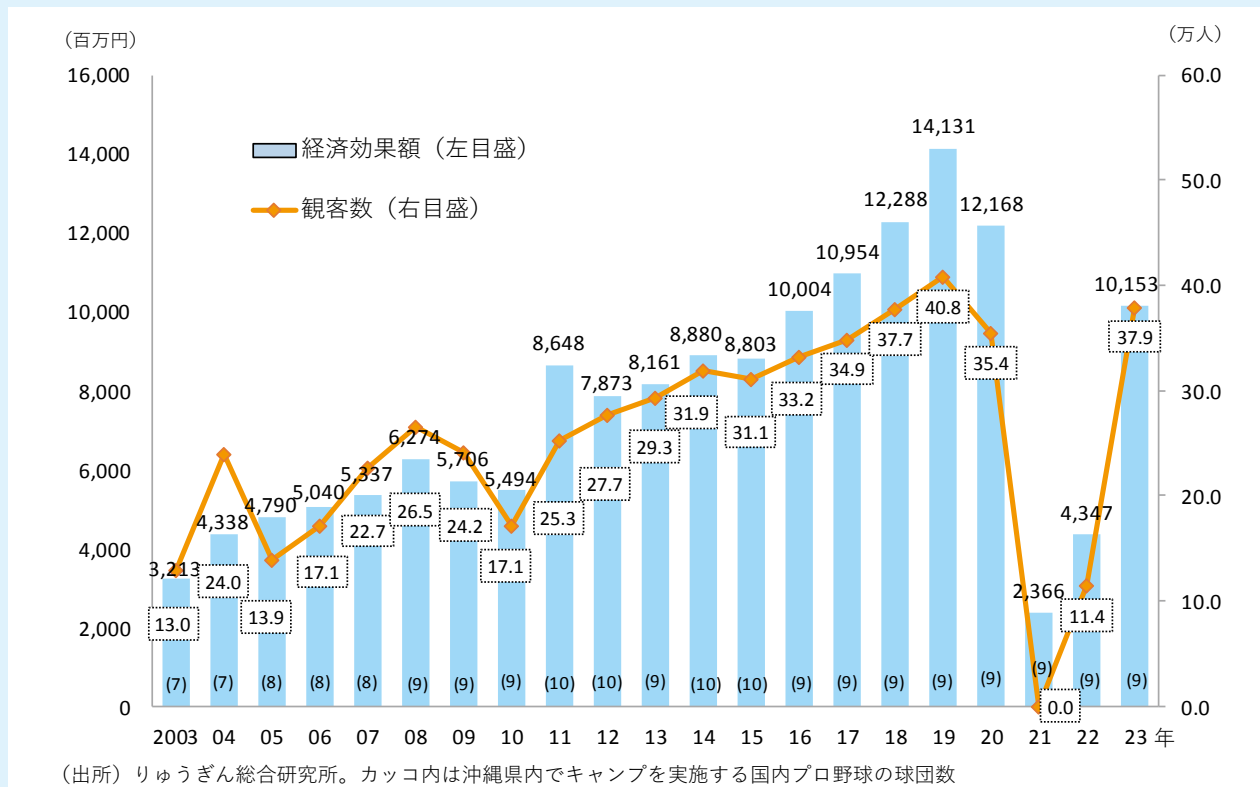
3. プロ野球春季キャンプ経済効果の拡大に向けた課題と展望

2023年の県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、前年比133.6%増と大幅に増加した(図表5)。キャンプ実施球団数は前年と同数の9球団となったが、コロナ禍で厳しい感

染対策が講じられた前年からの反動に加え、人流回復に伴い観客数が増加したことで消費額が増加し、経済効果の増加に寄与した。

コロナ禍以前の2019年との比較では、消費額の大きい県外客が減少したことなどから、28.8%の減少となった。

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



プロ野球春季キャンプは、観光閑散期である2月に多くの観客や関係者が来沖し消費活動を行うことから、県経済に与えるインパクトは大きい。

県内キャンプの継続実施に向け、これまで各自治体や協力会においては、球団側の要望に対し柔軟かつスピード感を持って対応してきた。特にハード面においては、近年加速する施設整備の状況からもわかるように、球場の建て替えや改修、雨天時でも練習可能な屋内練習場やブルペンの併設など、よりレベルの高い練習環境の実現に努めており、こうした努力が球団側との信頼関係の構築に寄与している。足元では、キャンプ受け入れ地である嘉手納町の嘉手納球場において、大規模な建て替え工事が行われており、県内初の全面人工芝を擁したプロ野球公式戦にも対応する球場施設へと生まれ変わる見込みである。一方で、老朽化が進む施設も多く、修繕や機能強化など更なるレベル向上を望む球団も多い。安定したキャンプ実施に向け、引き続き球団側の要望に出来る限り対応していくことが望まれる。

今後、プロ野球春季キャンプ実施による経済効果の最大化を目指すにあたり、観光消費額の大きい県外客の誘客および消費行動を促すことが重要である。地元飲食店や土産品の出店促進、グッズ販売店の充実に加え、導線を意識した会場づくりなど、キャンプ地の賑わい創出及び来場者の消費行動を促す仕掛けづくりに取り組む必要がある(図表6)。

また、キャンプ地が分散されていることで経済効果が各市町村に及ぶメリットを活かした仕組みづくりの検討も必要である。国内有数のキャンプ地であり、プロ野球4球団が春季キャンプを実施する宮崎県においては、周遊性や利便性の向上に加え、消費額向上を図る目的で、例年、キャンプ地をつなぐシャトルバスを運行する。シャトルバス運行により、利用者の利便性向上につながっているほか、各キャンプ地に滞在する時間が一定程度確保されることで消費額の増加へとつながり、経済効果が各市町村へと及ぶ。利便性やアクセス性向上を図ると同時に、消費単価の向上へとつながる仕組みが構築されている。

プロ野球キャンプをはじめとするスポーツツーリズムを目的とした来県は、沖縄観光における新たな客層の獲得及びリピーター創出へとつながる。また、「観光消費額の平準化」という従来からの課題を抱える当県において、温暖な気候を活かしたスポーツツーリズムの存在意義は大きく、その重要性は今後益々高まっていくものと考えられる。

県内におけるプロ野球春季キャンプがより魅力のある観光コンテンツとして定着し、より多くのファンを惹きつけるためには、迎え入れる側の姿勢が問われる。県や自治体、民間が連携し、そして地域住民の理解・協力を得ながら、受け入れ態勢の更なる整備・構築を図り、キャンプ集積地としての価値を高め、県経済の活性化へとつながることに期待したい。 以上

(図表6) プロ野球春季キャンプの課題

プロ野球春季キャンプの経済効果拡大に向けた課題		
ハード面	球場施設	老朽化が進む球場施設の修繕や機能強化等、更なるレベル向上を図り、キャンプ集積地としての価値を高める
ソフト面	消費喚起策	観光消費額の大きい県外客の誘客および消費行動を促す仕掛けづくり
	各キャンプ地の連携	受け入れ自治体や協力会等、横の連携を更に強化し、県一体となった機運醸成を図る

(出所)リゅうぎん総合研究所

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況(1979年~2023年)

暦年	日本ハム	広島	中日	DeNA	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (一軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 (一軍) 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (一軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一軍) 平良市 (二軍) 糸満市	◎						○
94					(一軍) 平良市、糸満市、城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町	◎						
96	(一軍) 名護市 (一軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (一軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 (二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (一軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						(一軍) 浦添市				◎	○	
01						◎				◎		○
02								(○)				
03	(一軍) 名護市 (一軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 (一軍) 読谷村		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市、城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 (一軍) 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町 (一軍) 国頭村		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 国頭村		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○
9	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13						(一軍のみ) 浦添市		◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市	○					◎ ○	
16	◎ ○	○										
17		○									◎ ○	
18		○						(一軍) 久米島町 (一軍) 金武町 (一軍) 久米島町		(一、三軍) 那覇市	◎	○
19										○	◎	○
20		(一、二軍) 沖縄市								(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
21		(一軍のみ) 沖縄市			○	◎ ○		(一軍) 金武町 (二軍) うるま市				
22					○ ◎	○			(一軍) 石垣市 (一軍) 糸満市 (一軍) 石垣市			
23				(一軍のみ) 宜野湾市			(一軍) 宜野座村 (二軍) うるま市	(一軍) 金武町 (二軍) 久米島町				
一軍キャンプ地	名護市	宮崎県/沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	金武町	石垣市/糸満市	宮崎県/那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	鹿児島県	宮崎県	宮崎県	うるま市	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	高知県

(出所) りゅうぎん総合研究所
 (備考) 1. 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
 2. 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。
 3. 日ハム(1軍)の18年、19年の名護市キャンプは、新球場建築中のためサブグラウンドやブルペンでの練習となる。
 4. ロッテ(1軍)は23年2月1日~12日まで石垣キャンプ、14日~23日まで糸満キャンプ。
 5. 巨人(1軍)は、23年2月1日~13日まで宮崎キャンプ、2月16日~3月5日まで那覇キャンプ。

【補注2】

本調査で使⽤した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の平成27年産業連関表を⽤いた。産業部門数で表⽰する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な⽀出項目である「宿泊業」や「飲食サービス」、「貸自動車業」などの部門が明示されていない。そのため、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(458行×367列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の⾃給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する

⾃給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上移輸出である「県外からの滞在者の⽀出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際にそのままの⾃給率を⽤いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の⾃給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行などを含む)のうち県内宿泊部門を⽤した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の⽀出額が県内宿泊の⽀出額より大きいため、県内宿泊業の⾃給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした⽀出に対して県内での⾃給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては⾃給率を100%に設定しなおして⽤した。

経済波及効果を求める式は以下のとおりである。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})\Delta F$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})c kw \Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

ΔX_1 : 一次生産誘発額 (直接効果+一次間接効果)

ΔX_2 : 二次生産誘発額 (二次間接効果)

ΔX : 総生産誘発額 (経済波及効果=直接効果+一次間接効果+二次間接効果)

I : 単位行列

\widehat{M} : 移輸入係数 (対角行列)

A : 投入係数 (行列)

ΔF : 最終需要増加額

c : 民間消費⽀出構成比

k : 消費転換係数

w : 雇⽤者所得率

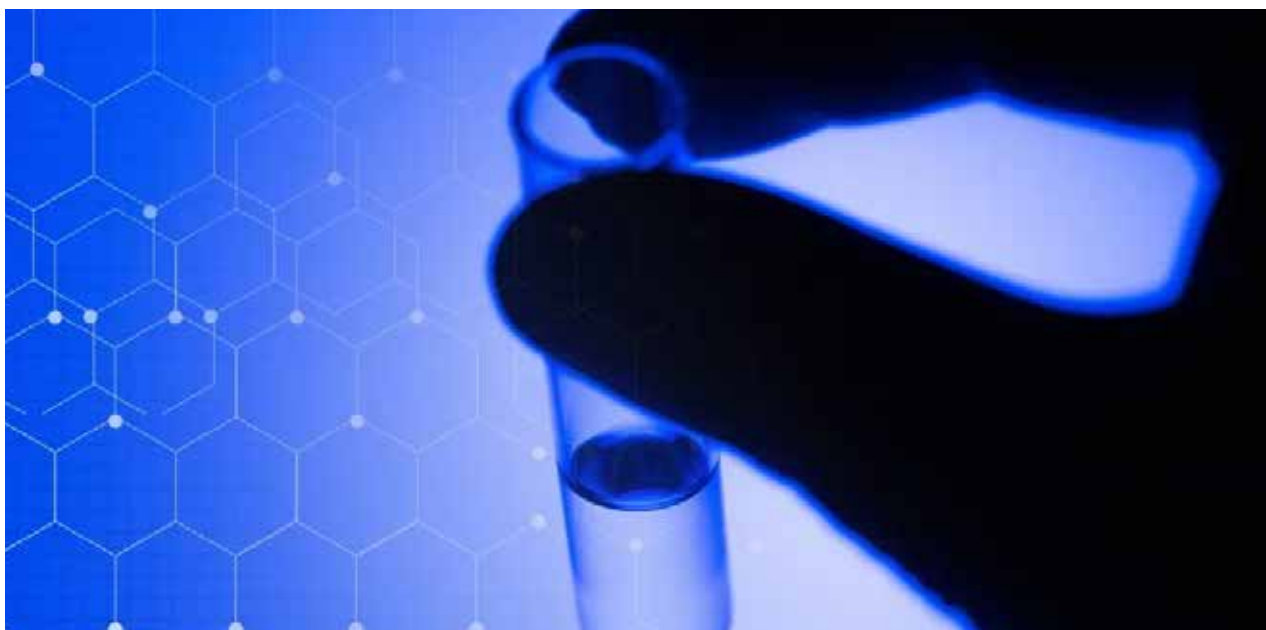
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OIST発スタートアップ「ACIリサーチ」が 事業拡大に向けて躍進

次世代化学分析サービスの立ち上げに、ニューロシューティカルズから出資を受けました。



沖縄科学技術大学院大学(OIST)が提供する実用化研究支援プログラム「OIST プルーフ・オブ・コンセプト(POC)プログラム」への参加を経て、2022年9月に設立されたOIST発のスタートアップ企業、株式会社ACIリサーチ(沖縄県恩納村)が、医療機器開発ベンチャー企業、株式会社ニューロシューティカルズ(東京都文京区、以下、ニューロシューティカルズ)から第三者割当増資による出資を受けました。今回の資金調達を通じてニューロシューティカルズと協業することで、事業拡大やサービスの拡充など、企業としての躍進が期待されます。

OIST POCプログラムは、研究成果と事業化へのギャップの橋渡しを支援するために設計された、OISTの研究者や学生向けの競争的内部資金拠出プログラムです。元OIST進化神経生物学ユニット所属スタッフサイエンティスト・現ACIリサーチ CTOの早川英介博士は、2018年に本プログラムに応募しました。「開発技術の社会実装には以前より興味がありましたが、POCプログラムはそれを試せる絶好の機会だと考えました。研究資金のサポートだけでなく、プログラム内で

のメンタリングや各種の活動は事業をデザインする上で大変参考になりました」と、早川博士はPOCプログラムへの応募当時を振り返ります。

OIST POCプログラム・マネージャーのアンドレア・ペンサド博士は、次のように述べています。「早川博士が、どんな低分子化合物でもその構造を明らかにする革新的なアイデアの発案から、ACIリサーチを設立するまでの道のりを支援することができ誇りに思います。ACIリサーチの技術は、より強固で

包括的な分析ソリューションを提供し、食品、化粧品、医薬品、アセスメントなどの多様な分野において、製品の品質と安全性を確保する上で重要な役割を果たすと大きな期待を寄せています。」

OIST POCプログラムにおいて当時早川博士がアドバイスを受けていたのが、ニューロシューティカルズ沖縄の代表取締役を務める高谷彰之社長でした。高谷社長はビジネスプランにおけるサポートを提供する重要なアドバイザーとなりました。その後事業プランの将来性に注目したニューロシューティカルズ代表取締役の三池信也社長は、第

三者割当増資という形で、この度、ACIリサーチのプロジェクトに参画することとなりました。ニューロシューティカルズの代表取締役社長、およびACIリサーチの取締役を務める三池社長は、「早川博士の研究成果を見て大きな可能性があると感じました」と当時を振り返り、ACIリサーチの将来性に惹かれたと話します。

今回の資金調達を通じて、ACIリサーチは研究成果とビジネスノウハウを融合させ、OISTを拠点に沖縄発の次世代化学分析サービスを世界に向けて展開していく予定です。

ACIリサーチについて

近年、医薬品、バイオテクノロジー、化学・石油化学、環境試験、飲食品開発を含む様々な分野で、次世代の化学分析技術を求める声が高まっています。リスクとなりうる毒素、病原菌、微生物などの有害物質や新規物質の発見のために、特定の物質のみを測定する従来型の分析ではなく、目的物質を指定せずに広範囲な物質や未知の物質を一挙に検出する分析法「ノンターゲット分析」が強く求められています。ACIリサーチは、こうしたニーズに対応したソリューションを提供することで、化学物質が関わる様々な分野の産業に貢献することを目指しています。特に優位性を持つのが、質量分析とITを駆使した最新技術です。これまで困難だった試料中の未知物質の構造情報を網羅的に、素早く、そしてより高精度に明らかにするサービスを提供しています。

<https://www.aci-research.com/>

OIST POCプログラムについて

OIST ブルーフ・オブ・コンセプト (POC) プログラムは、研究室での発見と商業化との技術面および資金面のギャップへの橋渡しを支援するために設計された競争的内部資金拠出プログラムで、社会におけるOISTの研究の影響力を強化することを目的としています。

<https://groups.oist.jp/innovation/proof-concept-program> (英語)



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。
一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。
- 納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ①契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ②「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下

STEP 2 必要情報を入力

- ①納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
※データ追加・修正もこちらで出来ます。

STEP 3 印刷をして完了!

- ①納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。

詳しくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2023年6月30日 現在

国税庁からのお知らせ

令和5年10月からインボイス制度が始まります

＼事業者の方へ /

インボイス制度

ご不明点・お悩みはありませんか？



インボイス制度を知りたい

パンフレットや動画などでご案内

インボイス制度 特集



どう対応すべきか悩んでいる

登録するかどうかを
税務署に相談したい

インボイス制度 相談会



免税事業者の方向けに、税理士
無料相談などの相談先をご案内

中小企業・小規模事業者
インボイス相談受付窓口



県内大型プロジェクトの動向 Vol.162

事業名：コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業(Park-PFI)

種別：(公共) (民間) 3セク

関係地域	沖縄市
事業主体	事業者 代表法人：株式会社 すこやかホールディングス 構成法人：UDS 株式会社、株式会社 仲本工業、株式会社 ベッセルホテル開発、 沖縄文化スポーツイノベーション 株式会社、株式会社 福山コンサルタント
事業目的	コザ運動公園サッカー場跡地の利活用として、公園の利便性向上及び地域の活性化やにぎわいの創出を図る
工期	2022年3月～2023年7月
事業規模	敷地面積 約14,000㎡
施設概要	<p>■名称：コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業(Park-PFI)</p> <p>■所在地：沖縄県沖縄市字諸見里1766番地</p> <p>■交通：沖縄自動車道「沖縄南IC」近く</p> <p>■敷地面積：約14,000㎡(公園全体面積：23.37ha)</p> <p>■建ぺい率 / 容積率：70% / 200%</p> <p>■公募対象公園施設：1,614㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設(地上8階、客室150室、建築面積：約850㎡) ・コンビニエンスストア(地上1階、建築面積：約200㎡) <p>■特定公園施設：約12,500㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コザ運動公園利用者駐車場326台 <p>【事業対象地】</p> 

経緯	2020年10月 公募設置等指針の公表及び公募開始 2021年 2月 応募者(グループ)のプレゼン及び審査、民間事業候補者の選定 2021年12月 公募設置等計画の認定 2022年 1月 協定書の締結 2022年 3月 ~2023年 7月 事業者による工事等 2023年 8月 運営開始
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄市では、コザ運動公園サッカー場跡地の利活用として、公園の利便性向上及び地域の活性化やにぎわいの創出を図ることを目的に、都市公園法に基づく公募設置等管理制度(通称: Park-PFI)を導入 ・駐車場や緑地などを整備、管理する県内初のPark-PFI事業となる ・沖縄市と株式会社すこやかホールディングスを代表とする6社の共同体は、公募によって2022年1月にサッカー場跡地の整備運営事業に関する協定を締結 ・ホテルの収益などを活用する形で、駐車場の整備、管理、経年劣化による修繕、利用者の整理、管理区域の植栽と管理などを担う ・市には、土地使用料が入るほか、駐車場に関する費用など財政負担が軽減される仕組みとなっている
進捗状況	2023年8月1日 運営開始
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

ホテル



駐車場



アシャギテラス



コンビニエンスストア



(写真は株式会社すこやかホールディングス提供)

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ

<電気の子メーターをご使用の皆様へ>

証明用電気計器（子メーター）の有効期限が過ぎていませんか？

証明用電気計器（子メーター）は、アパート、社宅、寮、貸ビル、スーパー等で、オーナーが一括して支払った電気料金を各室の電気の使用量に応じて配分するために用いられる電気計器で、計量法で有効期限が定められています。

子メーターは、計量法により検定あるいは自主検査に合格したもの、かつ有効期限内のものでないと使用できません。検定ラベル・検定票に表示している有効期限を確認し、正しいメーターを使用しましょう。

✓ 期限切れの子メーターは、検定済の計器への取替等が必要です。

検定※1に合格したもの
検定証
旧(平成28年3月まで) 現行(平成28年4月以降)
有効期限 平成38年3月までです。 有効期限 表示はありません。
検定ラベル(有効期限は、和暦又は西暦で表示されています。)
旧 現行
有効期限 平成33年3月末 平成40年12月末(2028年12月末) 2033年7月末
※1 日本電気計器検定所が行います。

自主検査※2に合格したもの
基準適合ラベル 封印キャップ
旧 現行
有効期限 33年3月 2033年7月 40年12月
※2 指定製造事業者が行います。

変成器付計器の有効期限は検定票で表示しています。
検定証印
旧 現行
検定票(有効期限は、和暦又は西暦で表示されています。)
○ 沖 37 7 ○ 2030 7
有効期限 左側「平成37年7月末」、右側「2030年7月末」の表示

変成器付計器の場合、小判形のファイバー製(検定番号の刻印)と黄銅製(合番号の刻印)の2種類の検定票が付けられています。
・ファイバー製 有効期限は、和暦(2桁)又は西暦(4桁)表示で 茶色:7年 灰色:5年 ・黄銅製
表面 ○ 沖 37 7 有効期限 上側「平成37年7月末」の表示 表面 ○ 沖 01234 計器と変成器の組み合わせ番号
○ 2030 7 下側「2030年7月末」の表示
裏面 ○ 沖 01234 検定番号が刻印されています。 表面 ○ 沖 30 7 検査合格年月
初回検定時は、検定番号と合番号は同じです。 裏面 ○ 2023 7 上側「平成30年7月」の表示
※有効期限ではありません。 下側「2023年7月」の表示
※平成31年以降の和暦の有効期限表示は、改元前の和暦に対応する西暦に読み替えてください。

【お問い合わせ先】

- 電気メーターに関する計量法について…………… 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー・燃料課 ☎098 (866) 1759
- 検定について…………… 日本電気計器検定所 沖縄支社 ☎098 (934) 1491
- 検定申請等のご相談について…………… 沖縄電機工業株式会社 ☎098 (929) 1255
- メーターの取替等工事について…………… 沖縄県電気工事業工業組合 ☎098 (943) 0452

※ 子メーターの検定有効期間確認のための立入検査は、行政機関（沖縄県計量検定所、那覇市市民文化都市生活安全課）によって行われています。民間その他の機関が経済産業省や日本電気計器検定所の指導や委託等を受けて調査や立入検査を行うことはありませんので、ご注意ください。

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リユークュネットゼロエネルギー
パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、
実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

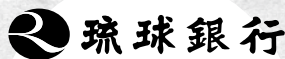
パートナーシップ加入企業



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介



ZEHの啓発
住宅ローンの提供



パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま



琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標 (SDGs) を支持しています

2022年9月30日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動きが強まる(5カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、物価高は続いているものの、人流回復に伴う需要の増加により、回復の動きがみられること(上方修正)、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きも活発化しており、持ち直しの動きが強まっていること、観光関連は、コロナ5類移行後、初の夏休みシーズンとなり旅行需要高まり、回復の動きが強まっていること、総じて県内景気は回復の動きが強まる(5カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、中元ギフト需要や、免税売上の増加などにより2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに14カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇や人流回復による需要増加に加え、台風特需などもあり、食料品を中心に堅調に推移した。新車販売台数は、供給制約が和らぎつつあることや、観光需要の高まりを背景にレンタカーが増加したことなどから11カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(6月)は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動などにより6カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、人流回復が鮮明となるなか消費マインドが底堅く推移していること、また耐久消費財の供給制約も和らぎつつあり、徐々に回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(6月)は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(6月)は、持家は減少したが、貸家、分譲、給与は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を上回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は、出荷量が減少したことなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、20カ月連続で前年を上回った。国内客は20カ月連続で増加し、外国客は10カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て20カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は17カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月連続で減少、売上高は17カ月連続で前年を上回った。コロナ5類移行後、初の夏休みシーズンとなり旅行需要高まるなか、各種イベントの再開や航空便増便等あり、好調な推移となった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便の拡充や中国からの団体旅行再開があり、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、全国旅行支援の延長もあり引き続き高い旅行需要が見込まれ、緩やかに拡大するとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比15.4%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.20倍で、前月と同水準となった。完全失業率(季調値)は2.5%と、前月より0.5ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比4.0%の上昇となり、23カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同5.1%の上昇となった。

企業倒産件数は3件で前年同月から2件増加した。負債総額は1億4,700万円で、前年同月比56.4%増となった。

2023.7

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2023.5－2023.7)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	8.1	5.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	9.4	6.6
(3) スーパー(全店)(金額)	8.3	6.8
(4) 新車販売(台数)	1.9	26.9
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(6月) ▲ 10.4	(4-6月) ▲ 9.5
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	68.0	▲ 10.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 27.8	(4-6月) ▲ 1.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 62.6	(4-6月) 6.0
(4) 建設受注額(金額)	P 82.3	P 4.0
(5) セメント(トン数)	3.6	5.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 1.1	1.9
(7) 鋼材(金額)	P 9.0	P 13.1
(8) 木材(金額)	▲ 7.7	▲ 7.3
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	28.1	43.6
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.7	(前年同期差) 9.7
	(実数) 62.7	(実数) 55.9
(3) " 売上高(金額)	31.0	40.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 52.0	P 73.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 2.4	P 0.8
(6) " 売上高(金額)	P 6.3	P 7.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	15.4	10.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.20	1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	4.0	4.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 1.7	(4-6月) ▲ 5.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

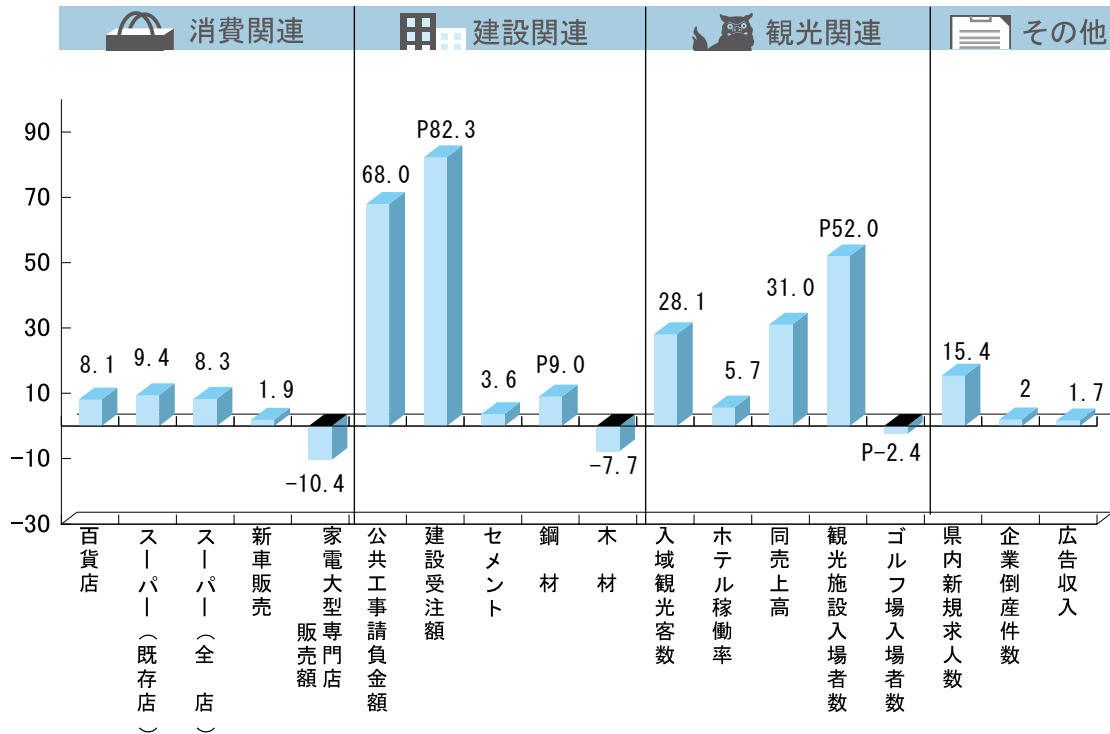
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

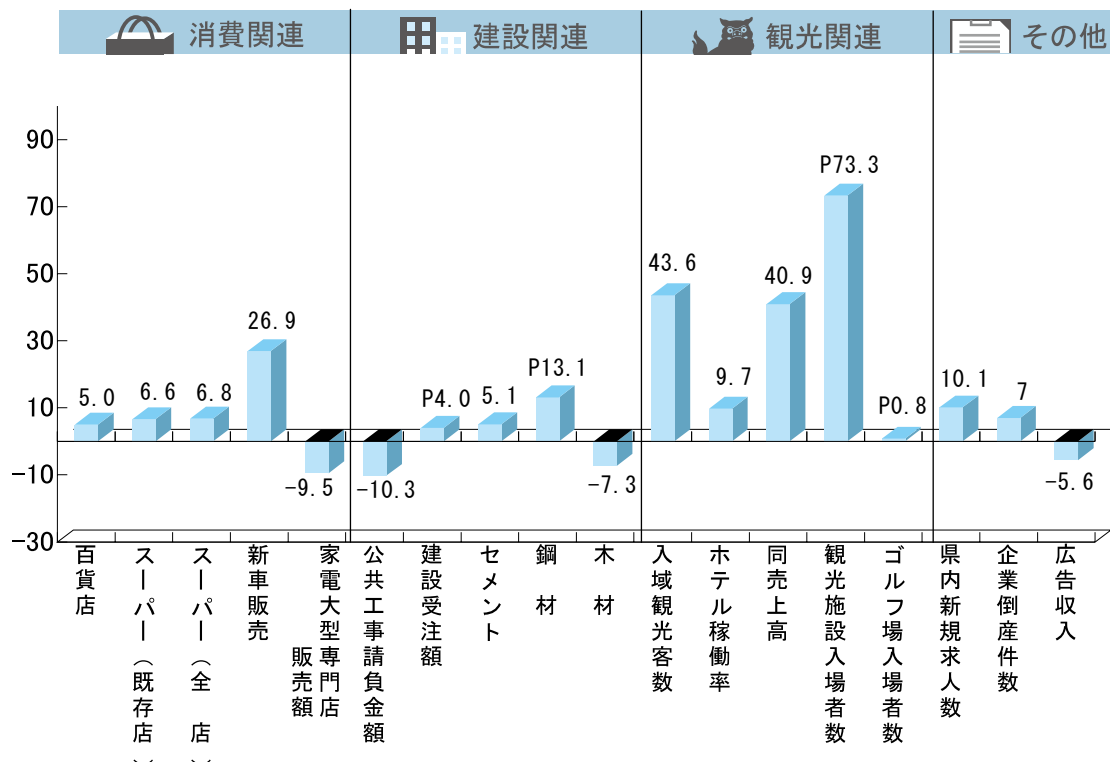
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2023.7



(注)家電販売額・広告収入は23年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2023.5~2023.7



(注)家電販売額・広告収入は23年4月~23年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



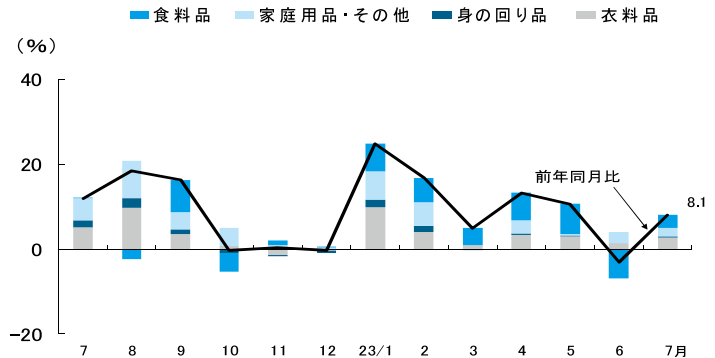
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比8.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 中元ギフト需要の高まりがみられ、県産産直品を中心に堅調に推移したほか、那覇-上海路線再開に伴う中国客の増加などにより免税売上が伸長し、売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、食料品が同7.8%増、衣料品が同9.5%増、身の回り品が同6.2%増、家庭用品が同29.7%増、家庭用品・その他が同7.5%増となった。

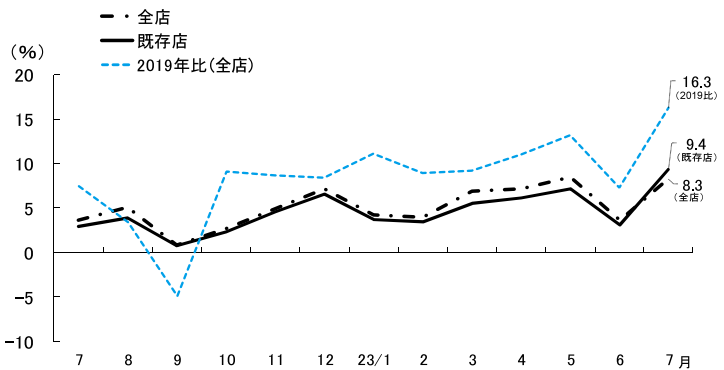


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは14カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比9.4%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇や人流回復に伴う需要増加に加え、台風第6号接近による買い込み特需などもあり、食料品を中心に堅調な動きとなった。
- 品目別にみると、食料品が同9.1%増、衣料品が同11.4%増、住居関連が同9.8%増となった。
- 全店ベースでは同8.3%増と14カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較すると、全店ベースでは16.3%の増加となった。



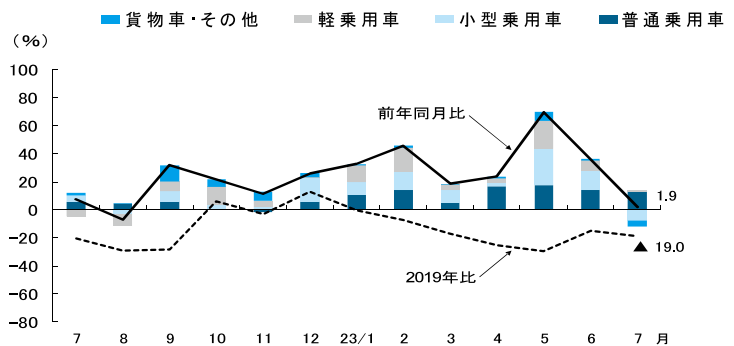
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

11カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,731台で前年同月比1.9%増と11カ月連続で前年を上回った。
- 新車の供給制約が和らぎつつあることや、観光需要の高まりを背景にレンタカー登録台数が増加したことが寄与した。
- 普通自動車(登録車)は3,068台(同7.3%増)で、うち普通乗用車は1,494台(同67.7%増)、小型乗用車は1,409台(同19.9%減)であった。軽自動車(届出車)は1,663台(同6.9%減)で、うち軽乗用車は1,356台(同3.5%増)であった。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、19.0%の減少となった。



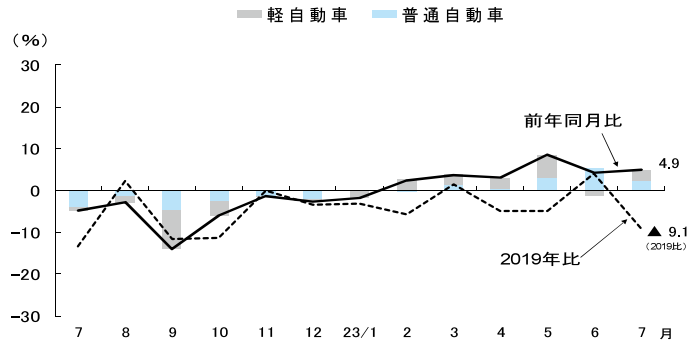
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,132台で前年同月比4.9%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,642台（同6.3%増）、軽自動車が1万1,490台（同4.0%増）となった。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、9.1%の減少となった。

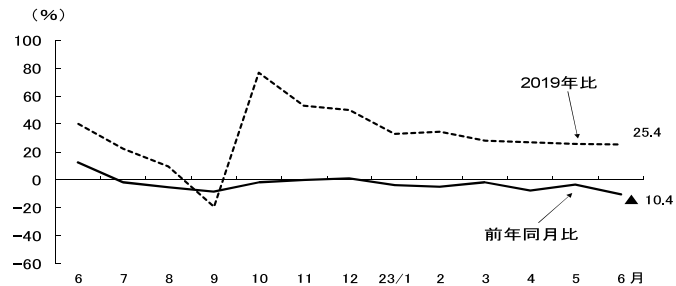


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

6カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（6月）は、前年同月比10.4%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・外出機会が増加するなか、理美容家電の増加がみられたものの、巣ごもり需要の反動が継続していることなどから前年を下回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、25.4%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

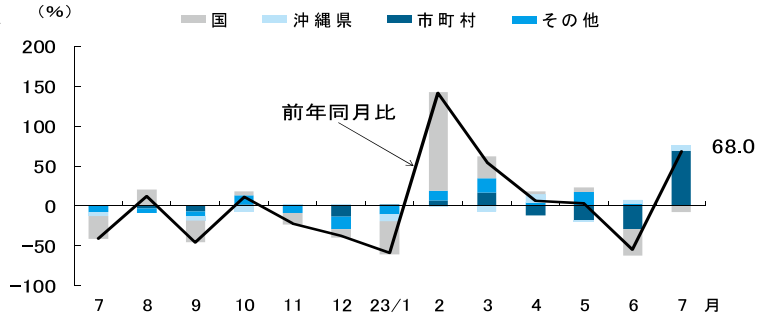
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、443億5,342万円で、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比68.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、県(同47.9%増)、市町村(同0.5%増)、独立行政法人等・その他(同1,653.5%増)は増加し、国(同20.4%減)は減少した。



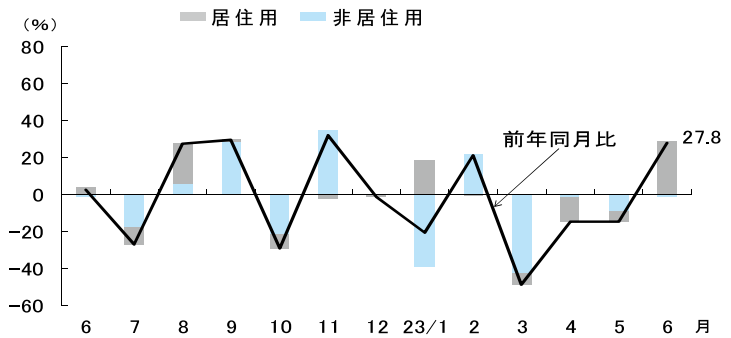
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(6月)は15万9,378㎡となり、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから、前年同月比27.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同53.0%増となり、非居住用は同2.5%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、公務用や教育・学習支援業用などが減少した。



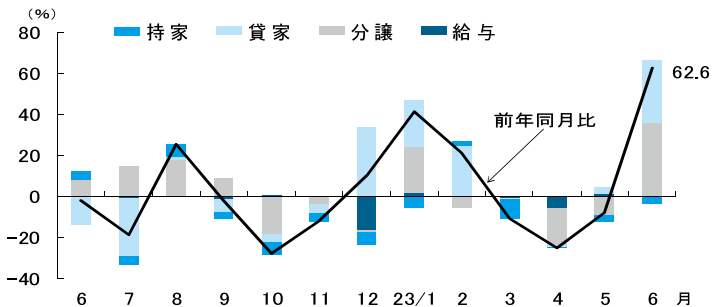
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(6月)は1,213戸となり、持家は減少したが、貸家、分譲、給与は増加したことから前年同月比62.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(513戸)が同78.7%増、分譲(465戸)が同132.5%増、給与(4戸)が同300.0%増と増加し、持家(231戸)が同10.5%減と減少した。



出所:国土交通省

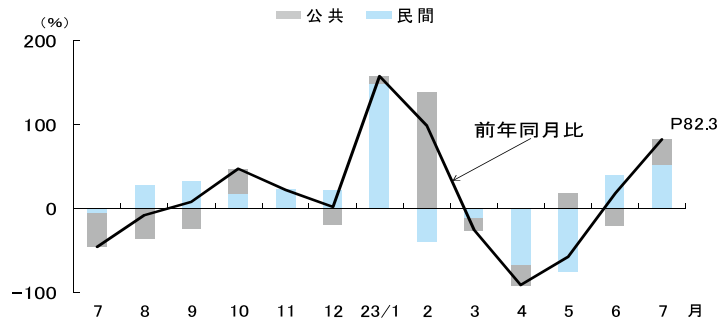
※給与は、社宅や宿舍などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比82.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同163.5%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同63.4%増)は2カ月連続で増加した。



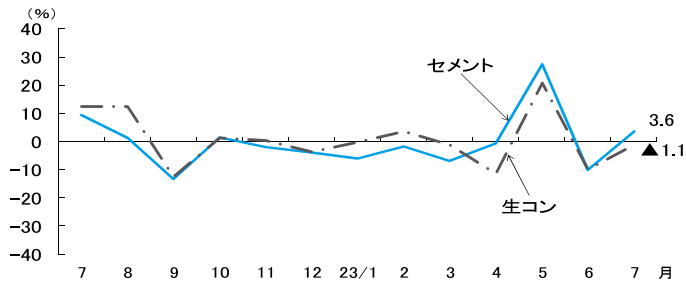
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに増加、 生コンは2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は6万6,105トンとなり、前年同月比3.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は10万3,397m³で同1.1%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや公共施設向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。民間工事では、建売住宅向けなどが増加し、社屋関連向けや戸建住宅向けなどが減少した。

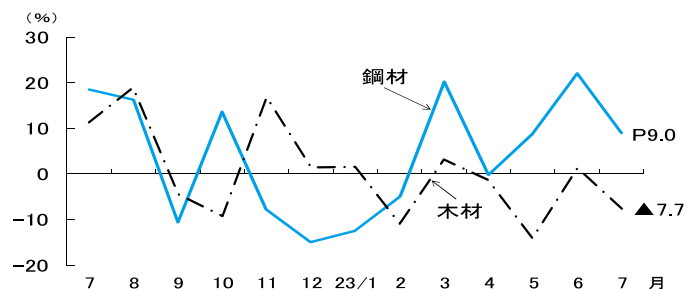


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月連続で増加、 木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比9.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したことなどから同7.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

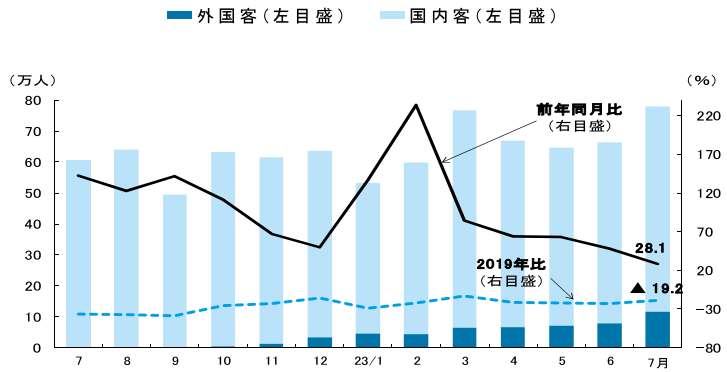


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

20カ月連続で増加

- 入域観光客数は、77万8,500人(前年同月比28.1%増)となり、20カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は73万4,900人(同21.2%増)となり20カ月連続で前年を上回った。海路は4万3,600人(同3,014.3%増)となり18カ月連続で前年を上回った。
- コロナ5類移行後、初の夏休みシーズンで旅行需要高いなか、全国旅行支援による後押しや各種イベントによる誘客等により、引き続き好調に推移した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は19.2%の減少となった。

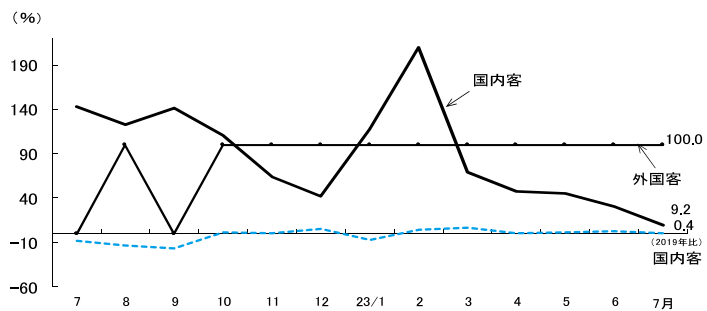


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は20カ月連続で増加、外国客は10カ月連続で増加

- 国内客は、66万3,600人(前年同月比9.2%増)となり、20カ月連続で前年を上回った。外国客は11万4,900人(前年同月比全増)となり、10カ月連続で増加した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は0.4%の増加、外国客は62.1%の減少となった。

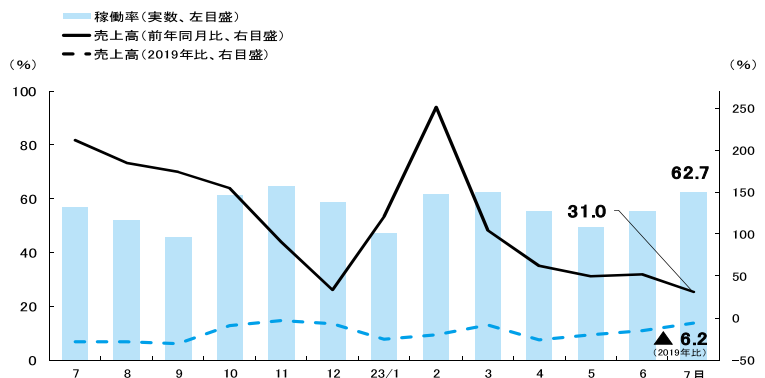


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに20カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は62.7%と前年同月差5.7ポイント上昇、売上高は前年同月比31.0%増となり、稼働率、売上高ともに20カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は55.1%と同0.3ポイント低下し、20カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同28.8%増と20カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルの客室稼働率は65.5%と同7.9ポイント上昇、売上高は同31.3%増となり、稼働率、売上高ともに20カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較した売上高は、全体は6.2%の減少、那覇市内ホテルは31.5%減少、リゾート型ホテルは2.3%減少となった。



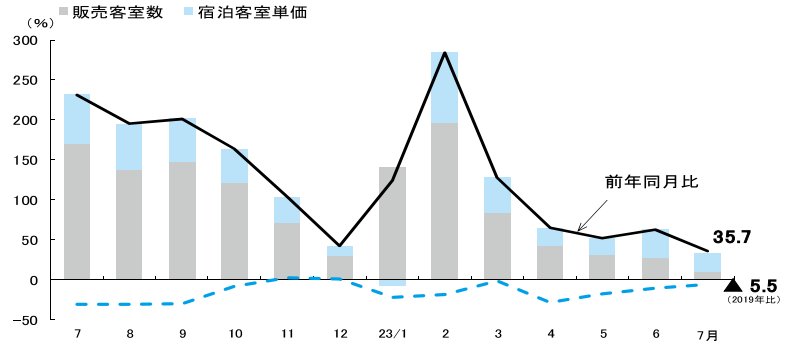
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

20カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比35.7%増と20カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは販売客室数が減少、宿泊単価は上昇し、同38.0%増となった。リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同35.5%増となり、宿泊収入は、那覇市内、リゾートともに、20カ月連続で前年を上回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は5.5%の減少、那覇市内ホテルは32.6%減少、リゾート型ホテルは1.6%減少となった。

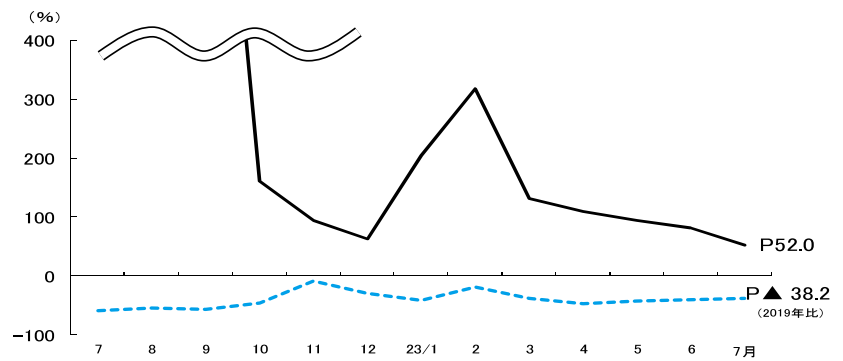


出所: りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

17カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比52.0%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・観光のトップシーズンとなり、個人客、一般団体客ともに増加した。またクルーズ客を含むインバウンド客の利用もみられた。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した入場者数は、38.2%の減少となった。

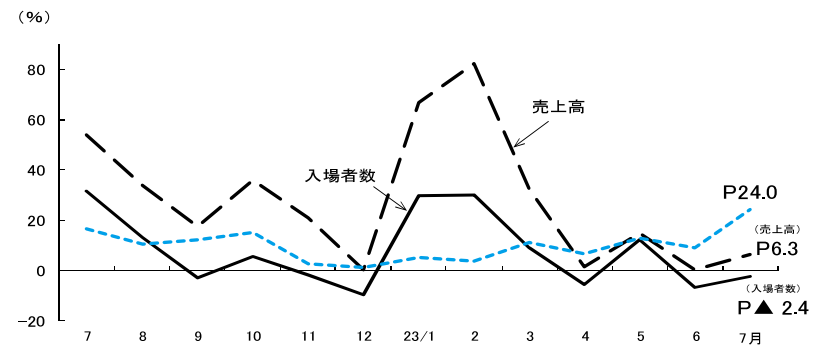


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数2カ月連続で減少、売上高17カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場(速報値)の入場者数は、前年同月比2.4%減と2カ月連続で前年を下回った。県内客、県外客ともに2カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.3%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・天候の影響でキャンセルもあり入場者数が減少したが、単価が上昇しており売上高は前年を上回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、入場者数は19.4%増加(県内客が増加、県外客が減少)、売上高は24.0%の増加となった。



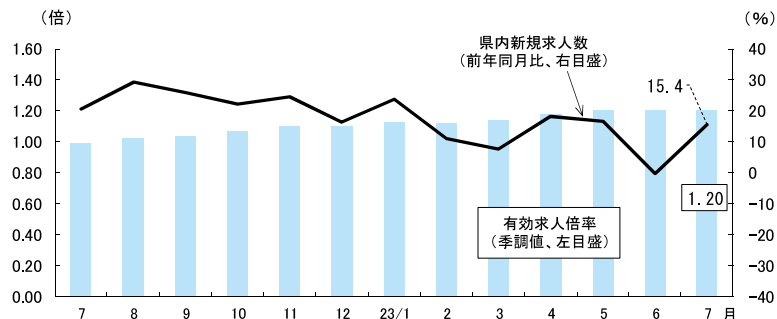
出所: りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- ・新規求人数は、前年同月比15.4%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.20倍で、前月と同水準となった。
- ・労働力人口は、76万3,000人で同2.7%増となり、就業者数は、74万2,000人で同3.9%増となった。完全失業者数は2万1,000人で同27.6%減となり、完全失業率(季調値)は2.5%と、前月より0.5ポイント低下した。



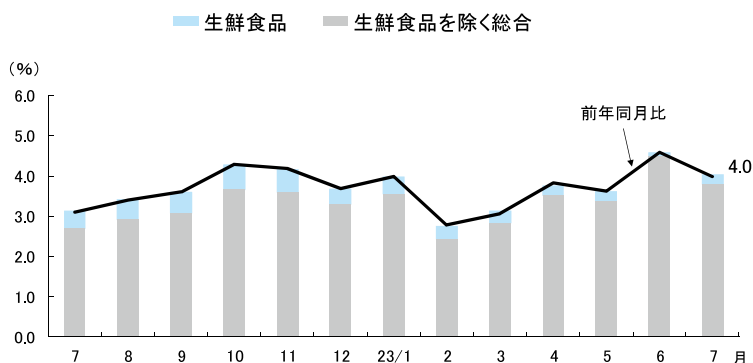
出所：沖縄労働局（就業地別）
 (注)有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

23カ月連続で上昇

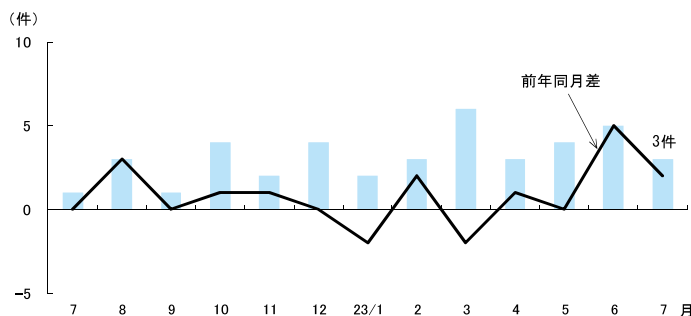
- ・消費者物価指数は、前年同月比4.0%の上昇となり、23カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同5.1%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇し、光熱・水道などで下落した。



③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月から2件増加した。業種別では、卸売業2件(同2件増)、情報通信業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は1億4,700万円で、前年同月比56.4%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

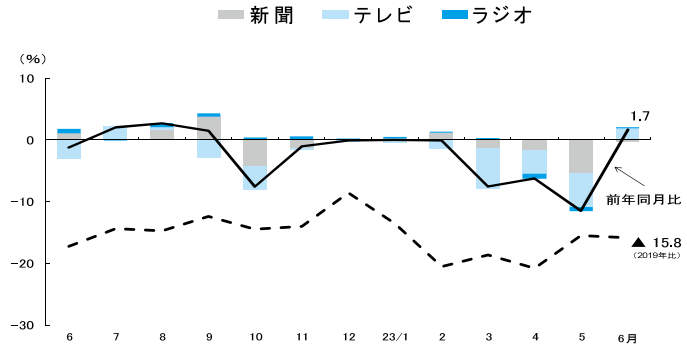
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

9カ月ぶりに増加

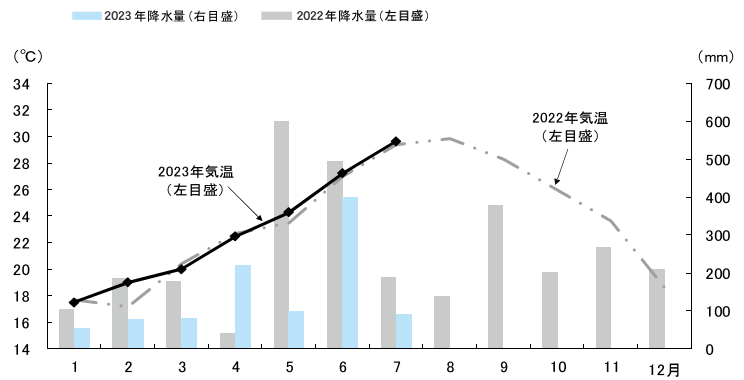
- ・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比1.7%増と9カ月ぶりに前年を上回った。
- ・コロナ5類への移行を受け、旅行業や外出・レジャー関連の広告の増加がみられた。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、15.8%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は29.6℃で前年同月(29.4℃)より高く、降水量は92.0mmで前年同月(189.5mm)より少なかった。
- ・月の中旬までは、太平洋高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、その後は気圧の谷や湿った空気、台風第5号と台風第6号の影響で曇りや雨の日があり、大雨や荒れた天気となった所があった。
- ・平均気温は平年より高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年並みであった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



銀行業高度化等会社

～地域の課題解決へ設立～

琉球銀行 法人事業部 上席調査役
竹本 克己

銀行業務と聞くと、どのような業務をイメージされますか。いわゆる銀行の三大業務といわれる「預金・貸し出し・為替業務」をイメージされる方が多いかと思います。

ただ、普段から定期的に銀行員と交流がある方であれば、地域や企業の課題解決に資する業務として、さまざまな相談ができる事を実感されているのではないのでしょうか。

多くの地域金融機関で事業承継や企業の合併・買収（M&A）などのさまざまなビジネスマッチング、スタートアップなど新たなビジネスモデルを開発する企業の支援、業務効率化支援、人材紹介等が相談できます。

「銀行業高度化等会社」とは、銀行本体で行っている課題解決に資する業務に関連して、デジタル化や地方創生などの持続可能な社会の構築に資することを目的として銀行が設立、または出資した会社のことです。この制度は2017年に導入されました。導入当初には全国的に、銀行出資による「地域商社」や「IT・システム関連」の会社設立が相次ぎました。

そしてこの流れをさらに推し進めようと21年11月に銀行法が改正され、業務範囲規制の見直しや出資規制が緩和されました。銀行本体ができる具体的業務が明示され、さらに幅広いジャンルで銀行からの100%出資での会社設立が可能となりました。

変化の速い時代の中で、それぞれの地域特性に沿った「銀行業高度化等会社」の設立を通して地域の課題解決が進むことが期待されます。

銀行法改正の主な内容

業務範囲規制
銀行の子会社・兄弟会社（銀行業高度化等会社）
地方創生など持続可能な社会の構築に資する業務を追加
銀行本体
システム販売、登録型人材派遣、データ分析・広告、幅広いコンサルティング・ビジネスマッチング等

出資規制
投資専門会社の業務範囲
コンサルティング・ビジネスマッチング等を追加
投資専門会社を通じた出資上限
非上場の地域活性化事業会社に対する出資上限を緩和（50%→100%）

出所：一般社団法人全国地方銀行協会「地銀協レポート」より抜粋



サポート詐欺

～警告画面 あわてず相談～

琉球銀行 ペイメント事業部 調査役
竹富 剛貴

パソコン等でインターネットを閲覧中に突然、ウイルス感染のセキュリティー画面が表示されたり警告音が鳴ったり、不審な音声流れる、警告画面が消せないなどの経験はありませんか。このような事象を発生させ金銭をだまし取る「サポート詐欺（セキュリティーサポート詐欺）」が国内で多数発生しています。

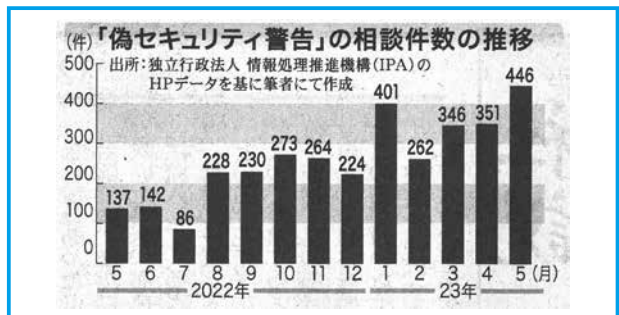
突然の状況に驚き、警告画面に表示された有名企業をかたるサポート番号に電話をすると、サポートを行うという名目で、パソコン等に遠隔操作のアプリをダウンロードするように指示され、サポート代金を請求される可能性があります。

なかには「ネットバンキングで振込操作を行っている間に、遠隔操作で分からないうちに振込金額が変えられてしまう」というケースや、「コンビニなどで電子マネー（プリペイドカード）等を購入させられ、電話や写真でカード情報を求められる」等の手口で、高額の被害が発生した事例もあります。

ご利用のパソコン等でこのような画面が表示されても、あわててパソコン等に表示されている偽のサポートセンターには電話せず、まずは周りの人にご相談ください。

対処法について、警視庁ホームページ（HP）や国民生活センターのHPにも具体的な操作方法のアドバイスが掲載されていますので、参考にすることをおすすめします。

ネット犯罪に遭わないためにも、常日頃より銀行、警察、国民生活センター等のHPに記載されている注意喚起を確認することも大切です。





適格請求書 (インボイス) ～仕入税額控除を適正に～

琉球銀行 総務部 調査役
宮城 義

いよいよことし10月から消費税の「インボイス制度」がスタートします。インボイス (Invoice) とは英語で「送り状、請求書、納品書」等と訳されます。

今回のインボイス制度は、販売先に対し、税率と税額を正確に伝えるために、従来の区分記載請求書に必要事項を追記した適格請求書を交付する新たな制度のことで。

この「適格請求書」を発行するためには、事業者は税務署に事前に登録申請を行う必要があります。仮に消費税を納付する際に、仕入れ先等の発行する適格請求書がないと仕入税額控除が受けられなくなり、事業に影響が出る可能性もあり、注意が必要です。

インボイス制度導入の目的は、消費税の適正な仕入税額控除を行うことです。従来の方式では、仕入税額控除において不正や誤りがある場合があったため、インボイス制度の導入によってこれを防止することを目指しています。

なお、制度導入にあたり、行政は全国各地で「インボイス制度に関する相談窓口」を設置しています。国税庁によるオンラインの説明会の開催のほか、中小企業庁の補助金制度などさまざまな支援が行われています。

補助金に関しては「IT導入補助金」や「小規模事業者持続化補助金」などの制度がありますので、詳細については国税庁や中小企業庁のホームページをご確認ください。

インボイス制度により、消費税の仕入税額控除において正確性と透明性が向上し、公正な取引環境が促進されることが期待されています。

インボイスのイメージ

請求書		① 適格請求書発行事業者名と登録番号※
(株)〇〇御中⑥		登録番号 T 0123...
11月分 131,200円		② 取引年月日
××年11月30日		③ 取引内容(軽減税率の対象品目である旨)
日付	品名	金額(円)
11/1	魚★	5,000
11/1	豚肉★	10,000
11/2	タオルセット	2,000
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円
		④ 税率ごとに区分して合計した対価の額と適用税率※
		⑤ 税率ごとに区分した消費税額など※
		⑥ 書類の交付を受ける事業者名
		③ ★軽減税率対象

出展: 国税庁「適格請求書等保存方式の概要」から抜粋



認知症対策としての 家族信託 ～資産凍結前に管理託す～

琉球銀行 浦添・牧港支店 支店長
渡久地 卓

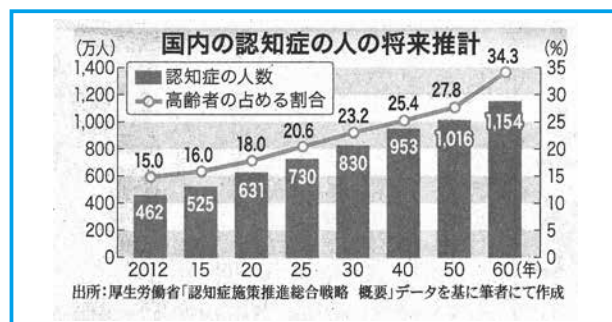
人生100年時代と言われる中、認知症を発症する方が増加しています。厚生労働省の予測では2025年に730万人、50年には1千万人を超えるとの推計があります。

認知症を発症するとどうなるのでしょうか。意思能力をなくすと金融機関での預金の払い出しが原則断られ、自宅のリフォームや、老後資金を捻出するための不動産売却等の契約行為もできなくなります。つまり、資産が凍結されることとなります。

財産管理や法律行為を支援「成年後見」制度がありますが、後見人として家族ではなく弁護士や司法書士といった専門職が選任されるケースが多く、資産規模に応じて月数万円の費用がかかります。原則本人が亡くなるまでやめることができないなど、使いづらさも聞かれます。

そこで近年注目を集めているのが「家族信託」です。家族信託とは、認知症の発症で資産が凍結される前に、信頼できる家族に金銭や不動産の管理を任せる仕組みです。財産の管理を託す「委託者」と、財産を管理・処分する「受託者」、財産から利益を受ける「受益者」で構成されます。例えば、父母は委託者で子が受託者となり、受益者が父母となる形があります。

家族信託の目的は、判断能力が低下した後も安定した生活と福祉を確保すること。信頼できる家族が管理するため、気をつかわずに安心して老後を送ることができます。人生100年時代。安定した老後を送るためにも、一度専門家や金融機関に相談してみたいかがでしょうか。



お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん SDGs応援 サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

対象

当行とお取引のある法人・個人事業主のお客様

取扱店

当行全営業店

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版 110,000円(税込)**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

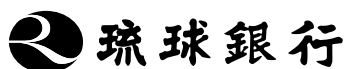
特徴

03

伴走支援

ご
注
意
事
項

- 本サービスで使用するチェックシートは東京海上日動火災保険株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスで使用するチェックシートは三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスのご相談は、お近くの琉球銀行の支店にお問い合わせください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年12月28日 現在

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽グラントソントン

今月の経営情報 2023年8月

今回のテーマ

GX(グリーン・トランスフォーメーション)について

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」(以下、「基本方針」とする。)が令和5年6月16日に閣議決定されました。基本方針では、科学技術・イノベーションの推進による経済成長を基本戦略の一つと位置付けています。その中でもGX(グリーン・トランスフォーメーション)は中心的な取り組みの一つとされています。GXの理解を深めることは、今後の技術トレンドや最先端の研究開発動向を理解することにつながり、注目すべきテーマといえます。

GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは

脱炭素社会に向けて、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行し、社会システム全体を変革することをGX(グリーン・トランスフォーメーション)と呼んでいます。

2015年のパリ協定を受け、我が国では、2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げており、GXは注目すべきテーマとなっています。

GXにおける重点分野について

基本方針では、以下の事項をGXの重点取組み事項と定めています。

- ① 徹底した省エネルギーの推進、特に産業部門のエネルギー使用量の4割を占める主要5業種(鉄鋼業、化学工業、セメント製造業、製紙業、自動車製造業)に対して国が非化石目標の目安を提示し、製造業の燃料・原料転換を加速する。
- ② 再生可能エネルギーの最大限導入拡大に取り組む。次世代太陽電池や浮体式洋上風力等の社会実装、次世代蓄電池やスマートエネルギーマネジメントシステムの技術開発を進める。
- ③ 原子力の安全性向上を目指し、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組む。
- ④ 水素コア技術を国内外で展開しつつ、水素・アンモニアの大規模かつ強靱なサプライチェーンの早期構築を目指す。自動車については、2030年代前半までの合成燃料(e-fuel)の商用化を目指す。
- ⑤ 今後10年間で150兆円超の官民GX投資の実現を目指し、GX経済移行債等を活用した大胆な先行投資支援を規制・制度措置と一体的に講ずる。

e-fuel(合成燃料)に注目

2023年3月28日に開催されたEUエネルギー閣僚理事会において、再生可能資源由来の電気エネルギーを用いて生成されたe-fuel(合成燃料)や水素を利用する内燃機関車に限り、2035年以降も新車販売を認めることを新たに決議し、従来の電気自動車以外の販売を禁止する規制の見直しが行われました。これにより、e-fuel(合成燃料)に関する注目が高まっています。

e-fuel(合成燃料)とは、二酸化炭素と水素を原材料として製造する石油代替燃料であり、液体での運搬や貯蔵が可能のため、従来の原油・ガソリン等の運搬・保管設備が転用できることがメリットとされています。また、再生可能資源由来の電気エネルギーを用いて生成されたe-fuel(合成燃料)は新たな二酸化炭素の排出を伴わないため、カーボンニュートラルの実現に向けて有力な手段とされています。ただし、現時点では製造コストが高く、生産の効率化が課題とされています。同様に、航空機についても電動化では十分な出力が得られないことから代替燃料の導入が検討されています。

お見逃しなく!

基本方針と同時に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023年改訂版」(令和5年6月16日閣議決定、以下、「実行計画」とする。)が公表されています。

実行計画は内閣官房のホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html)で全文を確認することができます。実行計画にはGXだけでなく、今後の政府の重点投資分野や法規制等の各種制度見直しの方向性や最近の技術トレンドが示されています。是非一読下さい。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	▲ 3.5	69.8	8.5	14,118	2.8	115	▲ 14.8
6	▲ 3.0	3.1	3.6	▲ 10.4	36.3	4.2	22,582	▲ 55.0	159	27.8
7	8.1	9.4	8.3	-	1.9	4.9	44,353	68.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	13.6	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	▲ 7.8	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 15.0	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 12.5	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	▲ 5.0	▲ 10.9	317.5	29.9	▲ 0.1
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	20.2	3.2	131.9	8.9	▲ 7.6
4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	109.3	▲ 5.6	▲ 6.3
5	768	▲ 8.0	▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	94.4	12.3	▲ 11.5
6	1,213	62.6	18.6	▲ 10.0	▲ 9.8	22.1	1.3	80.7	▲ 6.6	1.7
7	-	-	P82.3	3.6	▲ 1.1	P9.0	▲ 7.7	P52.0	P▲ 2.4	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	75.6	2.6
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	77.3	0.4
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	72.0	▲ 11.4
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	72.8	2.8
6	663.4	47.9	77.7	100.0	55.5	55.4	52.3	51.6	72.9	▲ 0.4
7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	5,927	25,429
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	24,678	21,830
5	4	689	474.2	3.6	3.7	1.1	1.20	16.6	1,147	10,583
6	5	225	100.0	4.6	3.0	2.4	1.20	▲ 0.5	1,429	20,164
7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	1,943	47,767
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	2,581	3,453	▲ 869	1.332	-	-	-	-	-	-
2022 6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	178	306	▲ 128	1.328	-	-	-	-	-	-
3	202	352	▲ 149	1.324	-	-	-	-	-	-
4	271	241	30	1.332	-	-	-	-	-	-
5	155	419	▲ 264	1.333	-	-	-	-	-	-
6	187	286	▲ 98	1.329	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
2022 6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	60,217	3.4	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1
3	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
4	61,161	2.5	41,478	2.0	61,863	2.6	10,618	1.3	2,987	0.1
5	61,098	2.7	41,518	1.5	61,841	2.8	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1
6	61,274	2.0	41,570	1.6	62,029	2.1	10,501	0.7	2,971	▲ 0.1
7	61,590	2.2	41,630	1.6	-	-	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和4年

- 4月 No.630 (RRI no.189) 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～
21年度実績見込みと2022年度見直し
- 5月 No.631 (RRI no.190) 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.632 (RRI no.191) 経営トップに聞く 株式会社丸忠
An Entrepreneur 株式会社 F U N I T .
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZ E H要件について
- 7月 No.633 (RRI no.192) 経営トップに聞く 株式会社大中央ハウジング
企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.634 (RRI no.193) 経営トップに聞く 株式会社新洋
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計
- 9月 No.635 (RRI no.194) 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
企業探訪 株式会社沖縄U K A M I 養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)
- 10月 No.636 (RRI no.195) 経営トップに聞く オロク商会株式会社
An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見直し
(2022年7月推計)

11月 No.637 (RRI no.196) 経営トップに聞く 株式会社上咲組
企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向

12月 No.638 (RRI no.197) 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について

■令和5年

- 1月 No.639 (RRI no.198) 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望
- 2月 No.640 (RRI no.199) 経営トップに聞く 株式会社光貴
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3月 No.641 (RRI no.200) 経営トップに聞く 株式会社開成
An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.642 (RRI no.201) 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
- 5月 No.643 (RRI no.202) 経営トップに聞く 株式会社A&S
特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.644 (RRI no.203) 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 7月 No.645 (RRI no.204) 経営トップに聞く 株式会社長嶺産業
特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5
- 8月 No.646 (RRI no.205) 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向

予約受付開始

太陽光発電設備標準装備の高い省エネ性能住宅

嘉手納町屋良 新築戸建分譲

※但し、お申し込み順ではなく、一定の審査が必要となります。

※現地完成イメージ



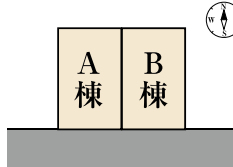
住宅省エネ2023キャンペーン 「こどもエコすまい支援事業」該当物件

こどもエコすまい支援事業(国土交通省)とは
子育て世帯、若者夫婦世帯を対象にした、高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する新築住宅の取得時に受けられる100万円の支援。



※参考写真

■現地区画図



分譲プラン【A棟】

土地面積:133.03㎡(40.24坪)
建物面積: 79.46㎡(24.03坪)

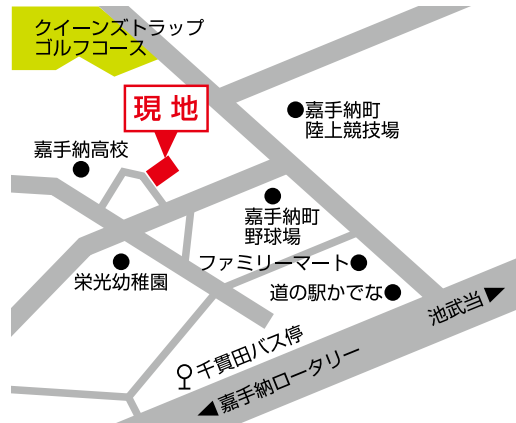
3LDK 分譲価格 **4,640**万円(税込)

分譲プラン【B棟】

土地面積:119.10㎡(36.02坪)
建物面積: 79.46㎡(24.03坪)

3LDK 分譲価格 **4,490**万円(税込)

【物件概要】■所在地/沖縄県中頭郡嘉手納町屋良846-13(A棟)、14(B棟) ■交通/[琉球バス交通]中部線、千貫田バス停より徒歩約8分 ■地目/宅地 ■用途地域/第一種中高層住居 ■建ぺい率/60% ■容積率/200% ■道路幅員/南側公道約5m ■建物構造/壁式鉄筋コンクリート造2階建 ■建築確認番号/第 沖確R04120402号・令和5年3月8日、第 沖確R04120403号・令和5年3月8日 ■販売区画数/2戸 ■敷地面積/119.10㎡(36.02坪)~133.03㎡(40.24坪) ■建物面積/79.46㎡(24.03坪) ■販売価格/4,490万円(税込)~4,640万円(税込) ■竣工/令和5年11月末日予定 ■設計/株式会社 福地組 ■施工/株式会社 福地組 ■司法書士・土地家屋調査士は当社指定 ■設備/飲用水(公営水道)、電気(沖縄電力)、プロパンガス、汚水・雑排水(公共下水道) ■広告有効期限/令和5年9月30日



事業主
売主

株式会社 琉信ハウジング

ハロー住マイル

沖縄県知事免許(9)第2106号
〒900-0032 沖縄県那覇市松山2丁目3番12号

■お問い合わせ・資料請求は

TEL.098-943-5465

りゅうぎん調査

No.646

令和5年9月14日発行

発行所: 株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷: 沖縄高速印刷株式会社

